Ｎｏ．７

令 和 ４ 年 度

熊谷市一般会計･特別会計歳入歳出決算審査意見書

熊 谷 市 基 金 運 用 審 査 意 見 書

熊谷市健全化判断比率等審査意見書

熊 谷 市 監 査 委 員

目　　次

令和4年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 1

第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 1

第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 1

第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 1

１　総　括 ・・・・・・・・・・・・ 2

（１）決算規模 ・・・・・・・・・・・・ 2

（２）財政収支の状況 ・・・・・・・・・・・・ 3

２　一般会計 ・・・・・・・・・・・・ 4

（１）財政状況 ・・・・・・・・・・・・ 4

（２）歳　入 ・・・・・・・・・・・・ 5

（３）歳　出 ・・・・・・・・・・・・ 15

３　特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 25

（１）国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 26

（２）公共用地先行取得特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 27

（３）駐車場事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 28

（４）熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・・・・・ 29

（５）農業集落排水事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 31

（６）後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 32

４　実質収支に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 34

５　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 35

（１）公有財産 ・・・・・・・・・・・・ 35

（２）物　品 ・・・・・・・・・・・・ 38

（３）債　権 ・・・・・・・・・・・・ 38

（４）基　金 ・・・・・・・・・・・・ 38

第５　審査意見 ・・・・・・・・・・・・ 39

決算審査資料

別表１　令和４年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 ・・・ 44

別表２　一般会計款別決算前年度比較表　・・・・・・・・・・・・ 46
別表３　過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表 ・・ 50
別表４　令和４年度市税収納状況表　・・・・・・・・・・・・ 52
別表５　過去３年間における市税収納状況比較表 ・・・・・・・・・ 54
別表６　令和４年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表 ・・・・ 56
別表７　令和４年度国民健康保険税収納状況表 ・・・・・・・・・・ 58
別表８　過去３年間における国民健康保険税収納状況比較表 ・・・ 60
別表９　令和４年度公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算表・・ 61
別表10　令和４年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算表 ・・・・・ 62
別表11　令和４年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計
　　歳入歳出決算表　・・・・・・・・・・・・ 63
別表12　令和４年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算表・・ 64
別表13　令和４年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表 ・・・ 65
別表14　令和４年度会計別節別集計表　・・・・・・・・・・・・ 66
別表15　令和４年度決算分析　・・・・・・・・・・・・ 69

令和4年度熊谷市基金運用審査意見書

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・ 71
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・ 71
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・ 71
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・ 71
第５　審査意見　・・・・・・・・・・・・ 72
第６　基金の運用状況　・・・・・・・・・・・・ 73
１ 熊谷市財政調整基金　・・・・・・・・・・・・ 74
２ 熊谷市減債基金　・・・・・・・・・・・・ 74
３ 熊谷市平和基金　・・・・・・・・・・・・ 74
４ 熊谷市国際交流基金　・・・・・・・・・・・・ 75
５ 熊谷市職員退職手当基金　・・・・・・・・・・・・ 75
６ 熊谷市育英資金貸付基金　・・・・・・・・・・・・ 75
７ 熊谷市文化振興基金　・・・・・・・・・・・・ 76
８ 熊谷市市民しあわせ基金　・・・・・・・・・・・・ 76

９ くまがや市民まごころ運動推進基金 ・・・・・・・・・・・・ 76
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金 ・・・・・・・・・・・・ 77
11 熊谷市地域福祉基金 ・・・・・・・・・・・・ 77
12 熊谷市国民健康保険事業運営基金 ・・・・・・・・・・・・ 77
13 熊谷市みどりの基金 ・・・・・・・・・・・・ 77
14 熊谷市公共施設建設基金 ・・・・・・・・・・・・ 78
15 熊谷市スポーツ振興基金 ・・・・・・・・・・・・ 78
16 熊谷市まちなかにぎわい創出基金 ・・・・・・・・・・・・ 78
17 熊谷市森林環境整備基金 ・・・・・・・・・・・・ 78
18 熊谷市子育て支援基金 ・・・・・・・・・・・・ 79

令和4年度熊谷市健全化判断比率等審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 81
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 81
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 81
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 81
１ 総合意見 ・・・・・・・・・・・・ 81
２ 個別意見 ・・・・・・・・・・・・ 83
３ 是正改善を要する事項 ・・・・・・・・・・・・ 83

凡　　例

本文中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

写

熊監発第７２号
令和５年８月２５日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　新　島　一　英

令和４年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和４年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和4年度熊谷市一般会計歳入歳出決算

令和4年度熊谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度熊谷市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算

令和4年度熊谷市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度熊谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度熊谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期間

令和5年6月 27 日から令和5年7月 28 日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書類及びその他関係諸帳簿等により、決算計数の正確性・予算執行の適否等の確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても適正に執行されているものと認められた。

1　総括

⑴　決算規模　・・・・・・　別表1（44・45 ページ）

ア　総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減
歳　入	101,150,355,494	102,514,690,387	△1,364,334,893
一般会計	77,264,631,078	78,988,556,053	△1,723,924,975
特別会計	23,885,724,416	23,526,134,334	359,590,082
歳　出	94,913,727,379	95,711,226,484	△797,499,105
一般会計	71,470,499,228	72,427,275,601	△956,776,373
特別会計	23,443,228,151	23,283,950,883	159,277,268
歳入歳出差引残額	6,236,628,115	6,803,463,903	△566,835,788

総計決算額を前年度と比較すると、歳入 1,011 億 5,035 万 5,494 円は前年度 1,025 億 1,469 万 387 円に対し 13 億 6,433 万 4,893 円（1.3％）の減少、歳出 949 億 1,372 万 7,379 円は前年度 957 億 1,122 万 6,484 円に対し7億 9,749 万 9,105 円(0.8％)の減少である。これは新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金支給事業が減少したことなどによるものである。

イ　純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金・繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減
歳　入	97,318,582,874	99,074,236,398	△1,755,653,524
一般会計	77,264,631,078	78,988,556,053	△1,723,924,975
特別会計	20,053,951,796	20,085,680,345	△31,728,549
歳　出	91,081,954,759	92,270,772,495	△1,188,817,736
一般会計	67,638,726,608	68,986,821,612	△1,348,095,004
特別会計	23,443,228,151	23,283,950,883	159,277,268
歳入歳出差引残額	6,236,628,115	6,803,463,903	△566,835,788

⑵　財政収支の状況

一般会計及び特別会計の収支状況は、次のとおりである。

決　算　収　支

（単位　円）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減
A　歳　　入	101,150,355,494	102,514,690,387	△1,364,334,893
B　歳　　出	94,913,727,379	95,711,226,484	△797,499,105
C　差 引 額 (A-B)	6,236,628,115	6,803,463,903	△566,835,788
D　翌年度へ繰り越すべき財源	1,081,860,874	497,734,737	584,126,137
E　実 質 収 支(C-D)	5,154,767,241	6,305,729,166	△1,150,961,925
F　単年度収支(E-前年度 E)	△1,150,961,925	821,654,624	△1,972,616,549

以上のように、実質収支は 51 億 5,476 万 7,241 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 11 億 5,096 万 1,925 円の赤字となっている。

2　一般会計

⑴ 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
4年度	79,300,144,436	77,264,631,078	71,470,499,228	5,794,131,850	97.4	90.1
3年度	80,215,805,252	78,988,556,053	72,427,275,601	6,561,280,452	98.5	90.3
比較増減	△915,660,816	△1,723,924,975	△956,776,373	△767,148,602	△1.1	△0.2

決算額を前年度と比較すると、歳入 772 億 6,463 万 1,078 円は前年度 789 億 8,855 万 6,053 円に対し 17 億 2,392 万 4,975 円（2.2%）の減少、歳出 714 億 7,049 万 9,228 円は前年度 724 億 2,727 万 5,601 円に対し 9 億 5,677 万 6,373 円（1.3%）の減少である。

差引額 57 億 9,413 万 1,850 円は全額を翌年度へ繰り越しているが、このなかには繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越すべき財源7億 1,052 万 8,802 円が含まれているので、これを差し引いた 50 億 8,360 万 3,048 円が実質剰余金である。

前年度の実質剰余金は 62 億 8,415 万 5,016 円であったので、本年度の単年度収支における実質剰余金は 12 億 55 万 1,968 円の減少である。

歳入決算額を財源面からみると、50 ページの別表3のとおりである。自主財源 53.8%(前年度 50.9%)、依存財源 46.2%(前年度 49.1%)の構成比率であり、自主財源の歳入総額に占める割合は前年度より 2.9 ポイント増加している。

歳出決算額を性質別に分類すると次のとおりである。

性 質 別 歳 出 の 推 移　　（単位　千円・比率　%）

区　分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	35,487,712	49.7	38,628,118	53.3	34,210,204	38.8
人件費	12,043,942	16.9	12,563,090	17.3	12,264,998	13.9
扶助費	19,189,374	26.8	21,845,826	30.2	17,661,619	20.0
公債費	4,254,396	6.0	4,219,202	5.8	4,283,587	4.9
投資的経費	5,587,442	7.8	4,808,456	6.6	5,741,057	6.5
その他	30,395,345	42.5	28,990,702	40.1	48,238,847	54.7
歳 出 合 計	71,470,499	100.0	72,427,276	100.0	88,190,108	100.0

⑵　歳　入

一般会計歳入予算執行状況は、次のとおりである。

（単位　円・比率　%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
4年度	79,300,144,436	78,332,220,328	77,264,631,078	98,555,420	969,033,830	97.4
3年度	80,215,805,252	80,155,240,923	78,988,556,053	84,474,910	1,082,209,960	98.5
比較増減	△915,660,816	△1,823,020,595	△1,723,924,975	14,080,510	△113,176,130	△1.1

収入済額 772 億 6,463 万 1,078 円は、前年度 789 億 8,855 万 6,053 円と比較して 17 億 2,392 万 4,975 円（2.2%）の減少である。

予算現額に対する収入済額の割合は 97.4%（前年度 98.5%）、調定額に対する収入済額の割合は 98.6%(前年度 98.5%)である。

決算額の構成比を款別にみると 46 ページの別表2のとおり、1款市税 39.8%が最も高く、前年度 38.0%と比較して 1.8 ポイントの増加、次の 15 款国庫支出金は 21.1%で前年度 22.9%と比較して

1.8ポイント減少、以下、20款繰越金8.5%（前年度7.3%）、11款地方交付税7.8%（前年度7.8%）、16款県支出金6.7%（前年度6.3%）である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

1款 市 税　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 市民税	13,696,000,000	14,104,281,693	13,865,236,585	41,243,350	197,801,758	101.2
2 固定資産税	12,903,427,000	13,177,479,793	13,042,875,893	27,167,567	107,436,333	101.1
3 軽自動車税	582,900,000	615,475,474	592,027,053	3,118,438	20,329,983	101.6
4 市たばこ税	1,320,070,000	1,408,305,888	1,408,230,601	0	75,287	106.7
5 都市計画税	1,790,000,000	1,837,290,429	1,823,404,783	1,417,206	12,468,440	101.9
合　　計	30,292,397,000	31,142,833,277	30,731,774,915	72,946,561	338,111,801	101.5

市税の収入済額307億3,177万4,915円は、歳入総額の39.8%(前年度38.0%)を占め、前年度300億5,279万6,109円と比較して、6億7,897万8,806円（2.3%）の増加である。いずれの税目においても増収となっており、市民税及び固定資産税で市税総額の87.6%を占めている。

市税の収納状況は52･53ページの別表4のとおり、納税率は、調定額に対して現年課税分99.4%(前年度99.4%)、滞納繰越分50.5%(前年度59.0%)、合計98.7%(前年度98.4%)となっている。

収入未済額3億3,811万1,801円は、前年度4億3,047万1,721円と比較して9,235万9,920円（21.5%）の減少である。

不納欠損額7,294万6,561円は、前年度7,127万4,759円と比較して167万1,802円（2.3%）の増加である。その内訳は、地方税法第 15 条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が6,218万4,975円、同法第18条第1項に規定する時効による消滅が1,076万1,586円である。

2款 地方譲与税

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方揮発油譲与税	150,000,000	159,445,001	159,445,001	0	0	106.3
2 自動車重量譲与税	410,000,000	477,239,000	477,239,000	0	0	116.4
3 森林環境譲与税	21,672,000	21,672,000	21,672,000	0	0	100.0
合　　計	581,672,000	658,356,001	658,356,001	0	0	113.2

地方譲与税の収入済額6億 5,835 万 6,001 円は、前年度7億 562 万 6,001 円と比較して 4,727 万円(6.7%)の減少である。

3款 利子割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 利子割交付金	19,000,000	10,762,000	10,762,000	0	0	56.6

利子割交付金の収入済額 1,076 万 2,000 円は、前年度 1,743 万 2,000 円と比較して 667 万円(38.3%)の減少である。

4款 配当割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 配当割交付金	90,000,000	154,962,000	154,962,000	0	0	172.2

配当割交付金の収入済額1億 5,496 万 2,000 円は、前年度1億 7,093 万 9,000 円と比較して 1,597 万 7,000 円(9.3%)の減少である。

5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	120,637,000	120,637,000	0	0	172.3

株式等譲渡所得割交付金の収入済額1億 2,063 万 7,000 円は、前年度2億 285 万 9,000 円と比較して 8,222 万 2,000 円(40.5%)の減少である。

6款　法人事業税交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 法人事業税交付金	440,000,000	458,284,000	458,284,000	0	0	104.2

法人事業税交付金の収入済額4億 5,828 万 4,000 円は、前年度4億 6,241 万 9,000 円と比較して 413 万 5,000 円(0.9%)の減少である。

7款　地方消費税交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方消費税交付金	4,600,000,000	4,794,820,000	4,794,820,000	0	0	104.2

地方消費税交付金の収入済額 47 億 9,482 万円は、前年度 46 億 4,348 万円と比較して1億 5,134 万円(3.3%)の増加である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	68,001,582	68,001,582	0	0	113.3

ゴルフ場利用税交付金の収入済額 6,800 万 1,582 円は、前年度 7,043 万 4,157 円と比較して 243 万 2,575 円(3.5%)の減少である。

9款 環境性能割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 環境性能割交付金	100,000,000	114,267,171	114,267,171	0	0	114.3

環境性能割交付金の収入済額1億 1,426 万 7,171 円は、前年度 9,348 万 1,339 円と比較して 2,078 万 5,832 円(22.2%)の増加である。

10 款 地方特例交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方特例交付金	205,978,000	205,978,000	205,978,000	0	0	100.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,240,000	10,709,000	10,709,000	0	0	115.9
合　　計	215,218,000	216,687,000	216,687,000	0	0	100.7

地方特例交付金の収入済額2億 1,668 万 7,000 円は、前年度5億 7,544 万 7,000 円と比較して3億 5,876 万円(62.3%)の減少である。これは、令和3年度に創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の措置対象の変更により当該交付金の額が減少したことなどによるものである。

11 款　地方交付税

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方交付税	5,881,387,000	6,033,113,000	6,033,113,000	0	0	102.6

地方交付税の収入済額60億3,311万3,000円は、前年度61億4,872万2,000円と比較して1億1,560万 9,000 円(1.9%)の減少である。これは、普通交付税の算定において、臨時財政対策債償還基金費が廃止されたことなどによるものである。

12 款　交通安全対策特別交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 交通安全対策特別交付金	30,000,000	24,891,000	24,891,000	0	0	83.0

交通安全対策特別交付金の収入済額 2,489 万 1,000 円は、前年度 2,938 万 4,000 円と比較して 449 万 3,000 円(15.3%)の減少である。

13 款　分担金及び負担金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 負担金	360,508,000	337,097,950	331,484,460	813,650	4,799,840	91.9

分担金及び負担金の収入済額3億3,148万4,460円は、前年度3億3,712万6,841円と比較して564万 2,381 円(1.7%)の減少である。これは、消防通信指令事務経費負担金が 144 万 8,635 円増加したものの、保育所入所児童保護者負担金が 697 万 8,450 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金3億 637 万 760 円、消防通信指令事務経費負担金 720 万 3,553 円である。

収入未済額 479 万 9,840 円は、保育所入所児童保護者負担金である。

不納欠損額 81 万 3,650 円は、保育所入所児童保護者負担金であり、前年度 59 万 8,350 円と比較して 21 万 5,300 円(36.0%)の増加である。

14款 使用料及び手数料

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 使用料	581,387,000	604,482,515	586,781,582	304,800	17,396,133	100.9
2 手数料	96,884,000	104,213,730	104,213,730	0	0	107.6
合　計	678,271,000	708,696,245	690,995,312	304,800	17,396,133	101.9

使用料及び手数料の収入済額6億9,099万5,312円は、前年度6億8,511万8,687円と比較して587万6,625円(0.9%)の増加である。これは、めぬま物産センター使用料が813万6,924円減少したものの、放課後児童健全育成事業学童保育料が617万5,050円、休日・夜間急患診療所使用料が238万2,755円、熊谷文化会館使用料が206万4,170円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、使用料では自転車駐車場使用料4,221万7,850円、放課後児童健全育成事業学童保育料1億597万1,900円、葬斎施設使用料5,296万2,570円、道路占用料1億6,116万2,095円、市営住宅使用料1億2,590万3,056円である。手数料では、税務証明閲覧手数料919万3,950円、戸籍手数料2,677万3,300円、住民票手数料1,931万6,600円、印鑑証明手数料1,121万2,600円、開発許可手数料1,312万6,570円である。

収入未済額1,739万6,133円は、放課後児童健全育成事業学童保育料187万9,200円、農産物直売所使用料1万4,789円、大里農産物加工施設使用料1万5,750円、道路占用料2,160円、公共物使用料2万6,040円、市営住宅使用料1,497万883円、市営住宅駐車場使用料48万7,311円である。

不納欠損額30万4,800円は、熊谷市債権管理条例第15条に基づき債権放棄した市営住宅使用料である。

15款 国庫支出金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 国庫負担金	11,058,274,000	10,600,964,226	10,600,964,226	0	0	95.9
2 国庫補助金	6,251,933,000	5,658,163,831	5,658,163,831	0	0	90.5
3 委託金	36,509,000	43,671,125	43,671,125	0	0	119.6
合 計	17,346,716,000	16,302,799,182	16,302,799,182	0	0	94.0

国庫支出金の収入済額163億279万9,182円は、前年度181億257万9,172円と比較して17億9,977万 9,990 円(9.9%)の減少である。これは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費等補助金（繰越明許分を除く。）25 億 9,860 万 2,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（繰越明許分を除く。）14 億 8,414 万円が皆減したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 19 億 6,900 万円、保育所運営費負担金 19 億7,629万7,400円、児童手当負担金17億2,629万6,999円、生活保護費負担金29億3,447万2,069円、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金9億 3,400 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許分を含む。）14 億 7,007 万 7,000 円である。

16款 県支出金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 県負担金	3,739,626,000	3,660,221,811	3,660,221,811	0	0	97.9
2 県補助金	1,274,220,000	1,125,693,521	1,125,693,521	0	0	88.3
3 委託金	427,337,000	423,675,946	423,675,946	0	0	99.1
合 計	5,441,183,000	5,209,591,278	5,209,591,278	0	0	95.7

県支出金の収入済額52億959万1,278円は、前年度49億6,085万7,176円と比較して2億4,873万4,102円(5.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金4億 5,306 万 9,079 円、障害者自立支援給

付費負担金9億8,955万円、保育所運営費負担金9億868万9,700円、児童手当負担金3億7,983万8,999円である。

17款 財産収入

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 財産運用収入	81,779,000	65,815,867	65,815,867	0	0	80.5
2 財産売払収入	12,140,000	31,838,052	31,838,052	0	0	262.3
合　計	93,919,000	97,653,919	97,653,919	0	0	104.0

財産収入の収入済額9,765万3,919円は、前年度2億5,508万5,289円と比較して1億5,743万1,370円(61.7%)の減少である。これは、土地売払収入が減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付収入2,018万2,235円、土地売払収入2,509万2,607円である。

18款 寄附金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 寄附金	119,705,000	123,294,476	123,294,476	0	0	103.0

寄附金の収入済額1億2,329万4,476円は、前年度1億9,690万1,633円と比較して7,360万7,157円(37.4%)の減少である。

収入済額の主なものは、地方創生応援税制寄附金 6,250 万円、子育て支援基金寄附金 1,783 万2,000円、ふるさと熊谷応援寄附金1,768万5,049円である。

19款 繰入金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 基金繰入金	45,114,000	38,038,845	38,038,845	0	0	84.3

繰入金の収入済額 3,803 万 8,845 円は、前年度 5,360 万 5,809 円と比較して 1,556 万 6,964 円(29.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、国際交流基金繰入金 489 万 1,895 円、子育て支援基金繰入金 2,808 万円、市民しあわせ基金繰入金 202 万 6,000 円である。

20款 繰越金

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 繰越金	6,561,280,436	6,561,280,452	6,561,280,452	0	0	100.0

繰越金の収入済額 65 億 6,128 万 452 円は、前年度 57 億 3,554 万 1,564 円と比較して8億 2,573 万 8,888 円(14.4%)の増加であり、その内訳は、前年度繰越金 62 億 8,415 万 5,016 円、前年度繰越金(繰越明許分)2億 7,712 万 5,436 円である。

21 款 諸収入

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 延滞金、加算金及び過料	46,000,000	64,966,942	65,013,222	0	△46,280	141.3
2 市預金利子	112,000	114,627	114,627	0	0	102.3
3 貸付金元利収入	1,100,249,000	1,506,231,180	1,100,800,373	0	405,430,807	100.1
4 受託事業収入	83,560,000	71,558,983	71,558,983	0	0	85.6
5 雑入	1,695,153,000	1,976,882,218	1,749,050,280	24,490,409	203,341,529	103.2
合 計	2,925,074,000	3,619,753,950	2,986,537,485	24,490,409	608,726,056	102.1

諸収入の収入済額29億8,653万7,485円は、前年度28億7,782万276円と比較して1億871万7,209円(3.8%)の増加である。

収入済額の主なものは、勤労者住宅資金貸付金元利収入3億円、中小企業融資資金貸付金元利収入7億4,721万円、熊谷学校給食実費徴収金5億517万233円、焼却施設設置市交付金収入3億9,937万6,540円、商品券売払収入1億9,382万6,000円である。

収入未済額6億 872 万 6,056 円の主なものは、住宅資金貸付金元利収入4億 212 万 9,907 円、生活保護費返納金(過年度分含む。)1億 7,734 万 1,329 円である。

不納欠損額 2,449 万 409 円は、生活保護費返納金(過年度分含む。)2,399 万 1,976 円と熊谷市債権管理条例第 15 条に基づき債権放棄した熊谷学校給食実費徴収金 49 万 8,433 円である。

22 款　市債

(単位　円・比率　%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1　市債	3,348,700,000	1,536,400,000	1,536,400,000	0	0	45.9

市債の収入済額 15 億 3,640 万円は、前年度 26 億 1,090 万円と比較して 10 億 7,450 万円(41.2%)の減少である。

主な市債は、学校施設整備事業債(繰越明許分含む。)7億 5,610 万円、社会福祉施設整備事業債2億 4,190 万円である。

また、一般会計における市債借入額の本年度末現在高は 277 億 6,029 万 5,287 円となり、前年度末現在高 304 億 1,412 万 1,586 円と比較して 26 億 5,382 万 6,299 円(8.7%)の減少である。

⑶ 歳　出

一般会計歳出予算執行状況は、次のとおりである。

(単位　円・比率　%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
4年度	79,300,144,436	71,470,499,228	2,879,019,052	4,950,626,156	90.1
3年度	80,215,805,252	72,427,275,601	2,549,589,436	5,238,940,215	90.3
比較増減	△915,660,816	△956,776,373	329,429,616	△288,314,059	△0.2

支出済額 714 億 7,049 万 9,228 円は、前年度 724 億 2,727 万 5,601 円と比較して 9 億 5,677 万 6,373 円(1.3%)の減少である。

予算現額に対する支出済額の割合(予算執行率)は 90.1%(前年度 90.3%)である。

決算額の構成比を款別にみると、48 ページの別表2のとおりであり、構成比は3款民生費が 44.9%で最も高く、前年度 46.1%と比較して 1.2 ポイントの減少、次の8款土木費は 10.2%で前年度 9.1%と比較して 1.1 ポイントの増加、以下4款衛生費 9.8%(前年度 9.2%)、10 款教育費 9.7%(前年度 9.8%)、2款総務費 9.0%(前年度 10.9%)である。

翌年度繰越額 28 億 7,901 万 9,052 円の主なものは、2款1項総務管理費の江南体育館耐震化事業2億 9,000 万円、10 款2項小学校費の小学校校舎大規模改造事業3億 2,800 万円、小学校トイレ整備事業5億 8,200 万円、10 款3項中学校費の中学校校舎大規模改造事業4億 6,900 万円、中学校トイレ整備事業3億 6,600 万円である。

不用額49億5,062万6,156円は、前年度52億3,894万215円と比較して2億8,831万4,059円(5.5%)の減少である。

款別歳出状況は、次のとおりである。

1款 議会費 (単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 議会費	445,064,000	422,559,132	0	22,504,868	94.9

支出済額4億 2,255 万 9,132 円は、前年度4億 1,455 万 5,542 円と比較して 800 万 3,590 円(1.9%)の増加である。

不用額 2,250 万 4,868 円の主なものは、議会運営経費の旅費 572 万 9,195 円、負担金、補助及び交付金 426 万 5,132 円である。

2款 総務費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 総務管理費	5,858,095,049	5,159,912,826	290,000,000	408,182,223	88.1
2 徴税費	726,321,000	662,775,099	0	63,545,901	91.3
3 戸籍住民基本台帳費	468,658,000	386,758,465	4,983,000	76,916,535	82.5
4 選挙費	185,504,000	162,902,914	0	22,601,086	87.8
5 統計調査費	17,818,951	16,813,773	0	1,005,178	94.4
6 監査委員費	39,685,000	36,311,622	0	3,373,378	91.5
合　計	7,296,082,000	6,425,474,699	294,983,000	575,624,301	88.1

支出済額 64 億 2,547 万 4,699 円は、前年度 78 億 7,892 万 4,755 円と比較して 14 億 5,345 万 56 円（18.4%）の減少である。これは、年度末の財政調整による財政調整基金積立事業において 18 億 4,119 万 2,009 円減額したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、1総務管理費の一般管理費 26 億 6,340 万 1,074 円（構成比率 41.5%）、財産管理費2億 8,328 万 4,385 円（構成比率 4.4%）、企画費6億 9,586 万 4,999 円（構成比率 10.8%）、情報管理費4億 9,905 万 3,603 円（構成比率 7.8%）、スポーツ振興費4億 3,393 万 2,972 円（構成比率 6.8%）、2徴税費の税務総務費4億 8,600 万 7,161 円（構成比率 7.6%）、3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費3億 8,675 万 8,465 円（構成比率 6.0%）である。

翌年度繰越額2億 9,498 万 3,000 円は、繰越明許分であり、1総務管理費の江南体育館耐震化事業2億 9,000 万円、3戸籍住民基本台帳費の戸籍等業務経費 498 万 3,000 円である。

不用額5億 7,562 万 4,301 円の主なものは、1総務管理費の一般管理費1億 5,202 万 2,975 円、情報管理費1億 811 万 4,979 円、2徴税費の税務総務費 4,245 万 6,839 円、3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民台帳費 7,691 万 6,535 円、4選挙費の参議院議員通常選挙費 1,347 万 1,294 円である。

3款 民生費

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 社会福祉費	16,614,635,194	15,629,392,064	19,800,000	965,443,130	94.1
2 児童福祉費	12,728,924,403	12,178,822,005	4,200,000	545,902,398	95.7
3 生活保護費	4,468,725,000	4,293,051,618	0	175,673,382	96.1
合 計	33,812,284,597	32,101,265,687	24,000,000	1,687,018,910	94.9

支出済額321億126万5,687円は、前年度334億563万1,517円と比較して13億436万5,830円(3.9%)の減少である。これは、コロナ禍や物価高騰対策として実施した国庫補助金を活用した給付金の給付事業が減額したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費121億7,967万1,072円(構成比率37.9%)、高齢者福祉費29億1,887万863円(構成比率9.1%)、2児童福祉費の児童福祉総務費49億9,063万7,468円(構成比率15.5%)、児童措置費24億8,853万6,000円(構成比率7.8%)、保育所費37億8,159万2,134円(構成比率11.8%)、3生活保護費の扶助費40億9,971万4,702円(構成比率12.8%)である。

翌年度繰越額2,400万円は、繰越明許分であり、1社会福祉費の老人福祉センター管理運営経費1,980万円、2児童福祉費の特別保育事業420万円である。

不用額16億8,701万8,910円の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費8億5,665万9,122円、高齢福祉費の6,145万137円、2児童福祉費の児童福祉総務費2億3,097万935円、保育所費1億5,710万2,866円、3生活保護費の扶助費1億5,990万5,461円である。

4款　衛生費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 保健衛生費	5,051,134,000	3,894,801,194	251,269,000	905,063,806	77.1
2 清掃費	3,205,656,000	3,095,710,031	10,773,662	99,172,307	96.6
合　計	8,256,790,000	6,990,511,225	262,042,662	1,004,236,113	84.7

支出済額69億9,051万1,225円は、前年度66億3,534万1,816円と比較して3億5,516万9,409円(5.4%)の増加である。これは、コロナ禍や物価高騰対策として実施した水道基本料金の半額を6か月間支援するため水道事業会計へ繰出しを行ったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、1保健衛生費の保健衛生総務費7億509万7,012円(構成比率10.1%)、予防費19億9,827万525円(構成比率28.6%)、葬斎施設費1億3,202万400円(構成比率1.9%)、母子健康センター費3億2,397万7,803円(構成比率4.6%)、保健センター費5億2,445万7,989円(構成比率7.5%)、2清掃費の清掃総務費21億7,485万9,121円(構成比率31.1%)、塵芥処理費3億9,123万969円(構成比率5.6%)、第一水光園費2億7,235万5,829円(構成比率3.9%)、荒川南部環境センター費1億2,014万3,123円(構成比率1.7%)、妻沼南河原環境浄化センター費1億624万551円(構成比率1.5%)である。

翌年度繰越額2億6,204万2,662円は、繰越明許分であり、1保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業6,008万4,000円、出産・子育て応援事業1億9,118万5,000円、2清掃費の塵芥収集業務経費1,077万3,662円である。

不用額10億423万6,113円の主なものは、1保健衛生費の保健衛生総務費3,325万1,988円、予防費6億6,487万5,475円、保健センター費1億5,366万3,011円、2清掃費の清掃総務費3,571万5,879円である。

5款　労働費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 労働諸費	394,201,000	392,769,957	0	1,431,043	99.6

支出済額3億9,276万9,957円は、前年度3億9,451万8,664円と比較して174万8,707円(0.4%)

の減少であり、その内訳は労働諸費3億 5,924 万 9,514 円(構成比率 91.5%)、勤労福祉施設費 3,352 万 443 円(構成比率 8.5%)である。

不用額 143 万 1,043 円は、1労働諸費の労働諸費 89 万 3,486 円、勤労福祉施設費 53 万 7,557 円である。

6款 農林水産業費　　(単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 農業費	1,277,260,000	1,170,394,251	0	106,865,749	91.6
2 林業費	21,722,000	21,686,718	0	35,282	99.8
合　計	1,298,982,000	1,192,080,969	0	106,901,031	91.8

支出済額 11 億 9,208 万 969 円は、前年度 10 億 6,935 万 8,324 円と比較して1億 2,272 万 2,645 円(11.5%)の増加である。

支出済額の主なものは、1農業費の農業総務費2億 6,241 万 1,390 円 (構成比率 22.0%)、農業振興費1億 3,191 万 1,176 円(構成比率 11.1%)、農地費2億 6,415 万 1,231 円(構成比率 22.2%)、農業構造改善事業費3億 2,332 万 8,005 円(構成比率 27.1%)である。

不用額1億 690 万 1,031 円の主なものは、1農業費の農業総務費 2,295 万 5,610 円、農業振興費 4,966 万 385 円、農地費 1,814 万 6,764 円である。

7款 商工費　　(単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 商工費	2,885,647,000	2,790,373,349	0	95,273,651	96.7

支出済額 27 億 9,037 万 3,349 円は、前年度 22 億 2,801 万 5,865 円と比較して5億 6,235 万 7,484 円(25.2%)の増加である。これは、市内のキャッシュレス化を促進するとともにコロナ禍で落ち込んだ消費を喚起し地域経済の活性化につなげるための「STOPコロナ」キャッシュレスで地域応援事業(繰越明許分含む。)7億 5,589 万 5,297 円、生活に不可欠な輸送サービスの維持確保のため市内でトラック運送事業を営む事業者に支援を行う「STOPコロナ」トラック運送事業者応援事業 5,019 万円が皆増し

たことなどによるものである。

支出済額は、商工総務費2億 1,761 万 1,691 円 (構成比率 7.8%)、商工業振興費 24 億 1,138 万 5,989 円(構成比率 86.4%)、観光費 8,863 万 8,210 円 (構成比率 3.2%)、道の駅施設費 7,273 万 7,459 円(構成比率 2.6%)である。

不用額9,527万3,651円の主なものは、商工総務費2,752万8,363円、商工業振興費2,507万7,957円、観光費 3,711 万 4,790 円である。

8款 土木費

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 土木管理費	396,268,000	370,105,657	0	26,162,343	93.4
2 道路橋りょう費	3,038,251,839	2,504,981,106	399,938,700	133,332,033	82.4
3 河川費	338,617,000	250,196,653	77,349,500	11,070,847	73.9
4 都市計画費	4,484,870,000	4,039,418,847	41,857,090	403,594,063	90.1
5 住宅費	153,177,000	138,615,513	0	14,561,487	90.5
合 計	8,411,183,839	7,303,317,776	519,145,290	588,720,773	86.8

支出済額 73 億 331 万 7,776 円は、前年度 66 億 1,010 万 363 円と比較して6億 9,321 万 7,413 円(10.5%)の増加である。

支出済額の主なものは、1土木管理費の土木総務費3億 7,010 万 5,657 円(構成比率 5.1%)、2道路橋りょう費の道路維持費 11 億 6,662 万 8,598 円(構成比率 16.0%)、道路新設改良費9億 2,787 万 3,490 円(構成比率 12.7%)、橋りょう維持費3億 7,045 万 4,803 円(構成比率 5.1%)、3河川費の河川改良費1億 7,368 万 7,111 円(構成比率 2.4%)、4都市計画費の都市計画総務費2億 4,892 万 1,892 円(構成比率 3.4%)、土地区画整理費 14 億 204 万 5,423 円(構成比率 19.2%)、街路事業費1億 9,895 万 4,729 円(構成比率 2.7%)、下水道費 13 億 7,061 万 4,000 円 (構成比率 18.8%)、公園緑地費3億 4,573 万 7,975 円(構成比率 4.7%)、運動公園管理費4億 7,282 万 7,595 円(構成比率 6.5%)、5住宅費の住宅管理費1億 3,861 万 5,513 円(構成比率 1.9%)である。

支出済額の中で大きな経費の事業は、2道路橋りょう費の道路維持費の道路維持経費6億 34 万 7,268

円、排水路等維持管理経費1億5,178万5,563円、道路新設改良費の道路整備事業3億9,657万9,255円、市道 90007 号線道路改良事業 7,447 万 1,236 円、「総合戦略」池上地区「道の駅」整備事業1億9,984万3,073円、橋りょう維持費の橋りょう整備事業(繰越明許分含む。)3億7,045万4,803円、3河川費の河川改良費の排水機場維持管理経費 6,686 万 3,141 円、4都市計画費の土地区画整理費の土地区画整理事業特別会計繰出事業 13 億 6,985 万 81 円、街路事業費の籠原駅南口線道路改良事業1億2,805万4,130円、下水道費の下水道事業繰出事業 13 億 7,061 万 4,000 円、公園緑地費の公園等維持管理経費1億4,704万2,372円、運動公園管理費の熊谷運動公園管理運営経費3億819万7,395円である。

翌年度繰越額5億1,914万5,290円は、繰越明許分であり、2道路橋りょう費の道路整備事業6,980万円、市道90007号線道路改良事業8,700万円、橋りょう整備事業2億4,313万8,700円、3河川費の排水機場維持管理経費5,379万円、新星川改修事業2,355万9,500円、4都市計画費の籠原駅南口線道路改良事業4,185万7,090円である。

不用額5億8,872万773円の主なものは、1土木管理費の土木総務費 2,616 万 2,343 円、2道路橋りょう費の道路維持費 3,612 万 402 円、道路新設改良費 8,046 万 349 円、4都市計画費の都市計画総務費 4,579 万 37 円、土地区画整理費3億2,521万4,577円、公園緑地費 1,456 万 25 円である。

9款 消防費　　(単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 消防費	2,795,178,000	2,665,861,225	1,343,100	127,973,675	95.4

支出済額26億6,586万1,225円は、前年度24億9,232万5,325円と比較して1億7,353万5,900円(7.0%)の増加である。

支出済額は、消防総務費20億888万6,001円(構成比率75.4%)、常備消防費4億4,836万2,023円(構成比率16.8%)、消防団費1億6,023万727円(構成比率6.0%)、防災費4,838万2,474円(構成比率1.8%)である。

翌年度繰越額134万3,100円は、繰越明許分であり、消防活動経費である。

不用額1億2,797万3,675円の主なものは、消防総務費8,621万2,999円、常備消防費2,129万4,877円である。

10 款　教育費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 教育総務費	1,439,496,000	1,358,975,762	0	80,520,238	94.4
2 小学校費	2,711,483,000	1,634,609,463	926,272,000	150,601,537	60.3
3 中学校費	1,702,642,000	762,589,057	851,233,000	88,819,943	44.8
4 幼稚園費	31,711,000	27,350,348	0	4,360,652	86.2
5 社会教育費	1,873,070,000	1,685,637,533	0	187,432,467	90.0
6 保健体育費	1,505,550,000	1,462,726,993	0	42,823,007	97.2
合　計	9,263,952,000	6,931,889,156	1,777,505,000	554,557,844	74.8

支出済額 69 億 3,188 万 9,156 円は、前年度 70 億 7,930 万 1,712 円と比較して 1 億 4,741 万 2,556 円(2.1%)の減少である。

支出済額の主なものは、1教育総務費の事務局費2億 8,739 万 5,886 円 (構成比率 4.1%)、教育指導費 10 億 2,137 万 6,326 円(構成比率 14.7%)、2小学校費の学校管理費4億 9,819 万 4,971 円(構成比率 7.2%)、学校建設費 10 億 6,595 万 9,983 円(構成比率 15.4%)、3中学校費の学校管理費3億 1,802 万 2,819 円(構成比率 4.6%)、学校建設費3億 6,313 万 2,850 円(構成比率 5.2%)、5社会教育費の社会教育総務費2億 2,466 万 2,056 円(構成比率 3.2%)、公民館費3億 3,274 万 8,688 円(構成比率 4.8%)、図書館費2億 7,193 万 1,669 円(構成比率 3.9%)、文化会館費5億 1,565 万 8,247 円(構成比率 7.4%)、生涯学習推進費1億 5,966 万 8,296 円(構成比率 2.3%)、6保健体育費の保健体育総務費2億 586 万 8,558 円(構成比率 3.0%)、学校給食センター費 10 億 3,350 万 691 円(構成比率 14.9%)、学校給食費2億 2,335 万 7,744 円(構成比率 3.2%)である。

翌年度繰越額 17 億 7,750 万 5,000 円は、繰越明許分であり、2小学校費の小学校校舎大規模改造事業3億 2,800 万円、小学校トイレ整備事業5億 8,200 万円、3中学校費の中学校校舎大規模改造事業4億 6,900 万円、中学校トイレ整備事業3億 6,600 万円である。

不用額5億 5,455 万 7,844 円の主なものは、1教育総務費の教育指導費 5,017 万 5,674 円、2小学校費の学校管理費 7,241 万 2,029 円、学校建設費 7,074 万 1,017 円、3中学校費の学校管理費 4,878 万 8,181 円、社会教育費の文化会館費 9,159 万 6,753 円である。

11 款　公債費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1　公債費	4,340,780,000	4,254,396,053	0	86,383,947	98.0

支出済額42億5,439万6,053円は、前年度42億1,920万1,718円と比較して3,519万4,335円(0.8%)の増加であり、公債費は、元金 41 億 9,022 万 6,299 円、利子 6,416 万 9,754 円の償還である。

12 款　予備費　　（単位　円）

項	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	差引予算現額	不用額
1　予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000

３　特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか5会計で、歳入歳出決算は次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　％）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
4年度	25,030,096,301	23,885,724,416	23,443,228,151	442,496,265	95.4	93.7
3年度	24,635,918,668	23,526,134,334	23,283,950,883	242,183,451	95.5	94.5
比較増減	394,177,633	359,590,082	159,277,268	200,312,814	△ 0.1	△ 0.8

決算額を前年度と比較すると、歳入 238 億 8,572 万 4,416 円は前年度 235 億 2,613 万 4,334 円に対し3億 5,959 万 82 円（1.5％）の増加、歳出 234 億 4,322 万 8,151 円は前年度 232 億 8,395 万 883 円に対し1億 5,927 万 7,268 円（0.7％）の増加である。これは、前年度と比較して、国民健康保険特別会計が3億 7,121 万 3,452 円減少したものの、熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計が2億 5,000 万 5,237 円、農業集落排水事業特別会計が 1,095 万 1,973 円、後期高齢者医療特別会計が2億 7,025 万 5,748 円増加したことなどによるものである。

不用額は 11 億 499 万 1,678 円である。

一般会計からの繰入金の状況は、44 ページの別表1のとおり、繰入額 38 億 3,177 万 2,620 円は、前年度 34 億 4,045 万 3,989 円と比較して3億 9,131 万 8,631 円（11.4％）の増加である。

各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。

⑴　国民健康保険特別会計　・・・・・・・　別表6（56 ページ）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　　入	歳　　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
4年度	19,684,968,000	19,018,332,942	19,018,332,942	0	96.6	96.6
3年度	20,004,654,000	19,389,546,394	19,389,546,394	0	96.9	96.9
比較増減	△319,686,000	△371,213,452	△371,213,452	0	△0.3	△0.3

歳入歳出決算額 190 億 1,833 万 2,942 円は、前年度 193 億 8,954 万 6,394 円と比較して3億 7,121 万 3,452 円（1.9%）の減少である。

一般会計繰入金 16 億 1,300 万 6,531 円は、前年度 16 億 1,263 万 503 円と比較して 37 万 6,028 円増加している。

ア 歳　　入

決算額は、予算現額 196 億 8,496 万 8,000 円に対して収入済額 190 億 1,833 万 2,942 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、96.6%（前年度 96.9%）である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 36 億 8,761 万 4,579 円（構成比率 19.4%）、県支出金 136 億 2,192 万 6,778 円（構成比率 71.6%）、繰入金 16 億 1,300 万 6,531 円（構成比率 8.5%）である。

国民健康保険税の収納状況は、別表7・8（58～60 ページ）のとおりである。

国民健康保険税の調定額 42 億 6,796 万 9,545 円は、現年課税分 36 億 4,886 万 5,800 円、滞納繰越分6億 1,910 万 3,745 円である。

これに対する収入済額は、現年課税分 34 億 8,717 万 6,402 円、滞納繰越分2億 43 万 8,177 円、合計 36 億 8,761 万 4,579 円であり、前年度 36 億 4,306 万 3,745 円と比較して 4,455 万 834 円(1.2%)の増加となっている。

納税率は、現年課税分 95.6%、滞納繰越分 32.4%、合計 86.4%であり、前年度 83.6%と比較して 2.8 ポイント向上している。

収入未済額5億 261 万 9,138 円は、前年度6億 2,227 万 2,074 円と比較して1億 1,965 万 2,936 円（19.2%）の減少である。

不納欠損額 8,117 万 937 円は、前年度 9,554 万 499 円と比較して 1,436 万 9,562 円(15.0%)の減少である。不納欠損額は、国民健康保険税 7,773 万 5,828 円と諸収入 343 万 5,109 円である。

なお、国民健康保険税の内訳は、地方税法第 15 条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が 6,155 万 1,053 円、同法第 18 条第1項に規定する時効による消滅が 1,618 万 4,775 円であり、諸収入は過年度返納金である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 196 億 8,496 万 8,000 円に対して支出済額 190 億 1,833 万 2,942 円で差引6億 6,663 万 5,058 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 133 億 8,997 万 4,796 円(構成比率 70.4%)、国民健康保険事業費納付金 50 億 9,982 万 7,371 円(構成比率 26.8%)、保健事業費2億 2,713 万 5,153 円(構成比率 1.2%)である。

⑵ 公共用地先行取得特別会計 ・・・・・・ 別表9(61 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
4年度	4,974,000	4,973,219	4,973,219	0	100.0	100.0
3年度	5,006,000	5,005,518	5,005,518	0	100.0	100.0
比較増減	△32,000	△32,299	△32,299	0	0.0	0.0

歳入歳出決算額 497 万 3,219 円は、前年度 500 万 5,518 円と比較して3万 2,299 円(0.6%)の減少である。

一般会計繰入金 497 万 3,219 円は、前年度 500 万 5,518 円と比較して3万 2,299 円減少している。

支出済額の公債費 497 万 3,219 円は、準用河川新星川改修事業用地(平成 24 年度)の取得の際に借り入れた公共用地先行取得等事業債の償還を行ったものである。

⑶ 駐車場事業特別会計 ・・・・・・ 別表 10(62 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
4年度	20,825,000	17,388,819	17,388,819	0	83.5	83.5
3年度	19,210,000	18,078,758	18,078,758	0	94.1	94.1
比較増減	1,615,000	△689,939	△689,939	0	△10.6	△10.6

歳入歳出決算額 1,738 万 8,819 円は、前年度 1,807 万 8,758 円と比較して 68 万 9,939 円(3.8%)の減少である。

一般会計繰入金 581 万 1,671 円は、前年度 848 万 519 円と比較して 266 万 8,848 円減少している。

ア 歳 入

決算額は、予算現額 2,082 万 5,000 円に対して収入済額 1,738 万 8,819 円で、予算現額に対する収入済額の割合は 83.5%(前年度 94.1%)である。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 1,142 万 3,550 円(構成比率 65.7%)、一般会計繰入金 581 万 1,671 円(構成比率 33.4%)である。

駐車場利用状況は、次のとおりである。

区 分	駐車台数延べ (台)	使用料 (円)
4年度	23,374	11,423,550
3年度	22,123	9,438,050
比較増減	1,251	1,985,500

駐車台数2万 3,374 台は、前年度2万 2,123 台と比較して 1,251 台(5.7%)の増加、使用料 1,142 万 3,550 円は前年度 943 万 8,050 円と比較すると 198 万 5,500 円(21.0%)の増加である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額2,082万5,000円に対して支出済額1,738万8,819円で差引343万6,181円の不用額を生じている。

支出済額は、駐車場費（構成比率 100.0%）であり、市営本町駐車場の維持管理を行うものである。

支出済額の主なものは、委託料1,119万5,360円（構成比率64.4%）である。

⑷ 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・ 別表11（63ページ）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位 円・比率 %）

区 分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
4年度	1,963,916,301	1,683,347,295	1,324,765,223	358,582,072	85.7	67.5
3年度	1,710,668,668	1,295,369,287	1,074,759,986	220,609,301	75.7	62.8
比較増減	253,247,633	387,978,008	250,005,237	137,972,771	10.0	4.7

決算額を前年度と比較すると、歳入16億8,334万7,295円は前年度12億9,536万9,287円に対し3億8,797万8,008円（30.0%）の増加、歳出13億2,476万5,223円は前年度10億7,475万9,986円に対し2億5,000万5,237円（23.3%）の増加である。

一般会計繰入金13億6,985万81円は、前年度10億7,793万4,184円と比較して2億9,191万5,897円増加している。

差引額3億5,858万2,072円は、全額を翌年度へ繰り越している。

本事業は、籠原中央第一土地区画整理事業のほか2地区の土地区画整理事業を実施しており、本年度末現在の事業の進捗状況は、次のとおりである。

（単位 %）

項目 / 地区名	仮換地指定進捗率	街路築造進捗率	建物移転進捗率	事業費進捗率
籠原中央第一	100.0	99.8	99.9	98.9
上 石 第 一	98.7	65.6	97.1	94.1
上 之	95.3	38.5	59.7	55.7

ア 歳　入

決算額は、予算現額 19 億 6,391 万 6,301 円に対して収入済額 16 億 8,334 万 7,295 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、85.7%（前年度 75.7%）である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 8,048 万 6,600 円（構成比率 4.8%）、繰入金 13 億 6,985 万 81 円（構成比率 81.4%）、繰越金2億 2,060 万 9,301 円（構成比率 13.1%）である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 19 億 6,391 万 6,301 円に対して支出済額 13 億 2,476 万 5,223 円、翌年度繰越額3億 6,387 万 6,472 円、差引2億 7,527 万 4,606 円の不用額を生じている。

支出済額の内訳は、籠原中央第一土地区画整理費 6,470 万 976 円（構成比率 4.9%）、上石第一土地区画整理費2億 9,780 万 7,006 円（構成比率 22.5%）、上之土地区画整理費9億 6,225 万 7,241 円（構成比率 72.6%）である。

翌年度繰越額3億 6,387 万 6,472 円は、繰越明許分であり、上石第一土地区画整理費1億 9,225 万 4,952 円、上之土地区画整理費1億 7,162 万 1,520 円である。

⑸ 農業集落排水事業特別会計 ・・・・・・ 別表 12(64 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
4年度	566,184,000	468,206,248	412,331,105	55,875,143	82.7	72.8
3年度	413,599,000	401,379,132	401,379,132	0	97.0	97.0
比較増減	152,585,000	66,827,116	10,951,973	55,875,143	△14.3	△24.2

決算額を前年度と比較すると、歳入4億 6,820 万 6,248 円は前年度4億 137 万 9,132 円に対し 6,682 万 7,116 円(16.6%)の増加、歳出4億 1,233 万 1,105 円は前年度4億 137 万 9,132 円に対し 1,095 万 1,973 円(2.7%)の増加である。

一般会計繰入金2億 8,258 万 1,000 円は、前年度2億 2,146 万 6,448 円と比較して 6,111 万 4,552 円増加している。

差引額 5,587 万 5,143 円は、農業集落排水事業について令和5年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、全額を下水道事業会計へ引き継いだ。

ア 歳 入

決算額は、予算現額5億 6,618 万 4,000 円に対して収入済額4億 6,820 万 6,248 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、82.7%(前年度 97.0%)である。

収入済額の主なものは、農業集落排水施設使用料1億 3,804 万 5,650 円(構成比率 29.5%)、一般会計繰入金2億 8,258 万 1,000 円(構成比率 60.4%)である。

収入未済額 1,258 万 6,370 円は、前年度 1,165 万 8,080 円と比較して 92 万 8,290 円(8.0%)の増加である。

不納欠損額 129 万 4,460 円は、前年度 110 万 940 円と比較して 19 万 3,520 円(17.6%)の増加である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額5億 6,618 万 4,000 円に対して支出済額4億 1,233 万 1,105 円、翌年度繰越額1億 1,800 万円で、差引 3,585 万 2,895 円の不用額を生じている。

支出済額は、農業集落排水費2億 7,244 万 1,009 円（構成比率 66.1％）、公債費1億 3,989 万 96 円（構成比率 33.9％）であり、市内 17 地区の農業集落排水施設の維持管理を行うものである。

翌年度繰越額1億 1,800 万円は、農業集落排水施設機能保全対策事業の繰越明許分である。

⑹ 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・ 別表 13（65 ページ）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位　円・比率　％）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
4年度	2,789,229,000	2,693,475,893	2,665,436,843	28,039,050	96.6	95.6
3年度	2,482,781,000	2,416,755,245	2,395,181,095	21,574,150	97.3	96.5
比較増減	306,448,000	276,720,648	270,255,748	6,464,900	△0.7	△0.9

決算額を前年度と比較すると、歳入 26 億 9,347 万 5,893 円は前年度 24 億 1,675 万 5,245 円に対し2億 7,672 万 648 円（11.5％）の増加、歳出 26 億 6,543 万 6,843 円は前年度 23 億 9,518 万 1,095 円に対し2億 7,025 万 5,748 円（11.3％）の増加である。

一般会計繰入金5億 5,555 万 118 円は、前年度5億 1,493 万 6,817 円と比較して 4,061 万 3,301 円増加している。

差引額 2,803 万 9,050 円は、全額を翌年度へ繰り越している。

ア 歳　入

決算額は、予算現額 27 億 8,922 万 9,000 円に対して収入済額 26 億 9,347 万 5,893 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、96.6％（前年度 97.3％）である。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 21 億 330 万 5,310 円（構成比率 78.1％）、一般会計繰入金5億 5,555 万 118 円（構成比率 20.6％）、繰越金 2,157 万 4,150 円（構成比率 0.8％）、諸収入

1,304 万 6,315 円（構成比率 0.5％）である。

収入未済額 1,076 万 9,340 円は、前年度 617 万 8,300 円と比較して 459 万 1,040 円（74.3％）の増加である。

不納欠損額 291 万 4,090 円は、前年度 351 万 4,950 円と比較して 60 万 860 円（17.1％）の減少である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 27 億 8,922 万 9,000 円に対して支出済額 26 億 6,543 万 6,843 円で、差引 1億 2,379 万 2,157 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 25 億 9,454 万 7,619 円（構成比 97.3％）である。

4　実質収支に関する調書

地方自治法第233条第1項の規定に基づき、同法施行令第166条第2項により提出された本調書は、決算書と突合の結果、正確であることを確認した。

（単位　千円）

区分 / 会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金
					継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計		77,264,631	71,470,499	5,794,132	0	710,529	0	710,529	5,083,603	0
特別会計	国民健康保険	19,018,333	19,018,333	0	0	0	0	0	0	0
	公共用地先行取得	4,973	4,973	0	0	0	0	0	0	0
	駐車場事業	17,389	17,389	0	0	0	0	0	0	0
	熊谷都市計画事業土地区画整理事業	1,683,347	1,324,765	358,582	0	358,582	0	358,582	0	0
	農業集落排水事業	468,206	412,331	55,875	0	12,750	0	12,750	43,125	0
	後期高齢者医療	2,693,476	2,665,437	28,039	0	0	0	0	28,039	0
	計	23,885,724	23,443,228	442,496	0	371,332	0	371,332	71,164	0

５　財産に関する調書

決算附属書類として提出された本調書は、本年度中における財産の増減を明らかにするため作成されたものである。

⑴ 公有財産

ア 土　地

区　分	3年度末現在高（㎡）	4年度中増減高（㎡）	4年度末現在高（㎡）
行政財産	3,617,412.07	954.92	3,618,366.99
普通財産	242,303.67	△2,023.83	240,279.84
合　計	3,859,715.74	△1,068.91	3,858,646.83

行政財産は、954.92 ㎡(0.03%)の増となり、年度末現在高は 361 万 8,366.99 ㎡である。

普通財産は、2,023.83 ㎡(0.8%)の減となり、年度末現在高は 24 万 279.84 ㎡である。減少した主な要因は、売却や所管換えによるものである。

イ 建　物

区　分	3年度末現在高（㎡）	4年度中増減高（㎡）	4年度末現在高（㎡）
行政財産	549,509.65	△1,645.51	547,864.14
普通財産	1,010.57	0.00	1,010.57
合　計	550,520.22	△1,645.51	548,874.71

行政財産は、1,645.51 ㎡(0.3%)の減となり、年度末現在高は 54 万 7,864.14 ㎡である。減少した主な要因は、旧土地区画整理西部事務所、めぬま物産センター及び江南農業総合センターを解体したことによるものである。

普通財産は、年度内において増減はなく、年度末現在高は 1,010.57 ㎡である。

ウ 動　産

区　　分	3年度末 現在高 （機）	4年度中 増減高 （機）	4年度末 現在高 （機）
航空機(グライダー)	1	0	1

年度内において増減はなく、航空機（グライダー）１機である。

エ 特許権

区　　分	3年度末 現在高 （通）	4年度中 増減高 （通）	4年度末 現在高 （通）
特許証(歩道・車道境界区分装置及び縁石ガイドブロック体)	1	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第 35 類)	1	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第 41 類)	1	0	1
商標登録証(スクマム第 35 類)	1	0	1
商標登録証(スクマム第 41 類)	1	0	1

年度内において増減はなく、年度末現在高は５通である。

オ 株　式

区　　分	3年度末 現在額(千円)	4年度中 増減額(千円)	4年度末 現在額(千円)
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	3,000
株式会社ティアラ21株券	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	50	0	50
株式会社まちづくり熊谷株券	3,500	0	3,500
合　　計	59,350	0	59,350

年度内において増減はなく、年度末現在額は5件で 5,935 万円である。

カ　出資による権利

区　　分	3年度末 現在高（千円）	4年度中 増減高（千円）	4年度末 現在高（千円）
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	83
公益財団法人熊谷市スポーツ協会出捐金	65,000	0	65,000
一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	15	△15	0
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	112,484	△11,248	101,236
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	4,345
一般財団法人日本グラウンドワーク協会出捐金	2,000	△2,000	0
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	13,000
合　　計	435,005	△13,263	421,742

一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター等が財産の取崩しを行ったことにより、合計 1,326 万 3,000 円の減となった。

年度末現在高は4億 2,174 万 2,000 円である。

⑵ 物 品

年度内において 28 件の増、26 件の減となり、物品の年度末現在高は 850 件である。

なお、この物品の集計は、熊谷市物品管理規則による重要物品（取得価格が 80 万円以上のもの及び自動車）に該当するものである。

⑶ 債 権

区　　分	3年度末 現在額（千円）	4年度中 増減額（千円）	4年度末 現在額（千円）
熊谷市高齢者住宅整備資金貸付金	150	△150	0
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	249,990	△33,332	216,658
熊谷市入学準備金貸付金	4,405	184	4,589
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	1,096	△530	566
合　　計	255,641	△33,828	221,813

貸付金年度末現在額は、２億 2,181 万 3,000 円である。

⑷ 基 金

基金は、全 18 基金である。

4年度末現在高 244 億 8,826 万 2,136 円は、3年度末 240 億 2,510 万 5,895 円と比較して4億 6,315 万 6,241 円（1.9％）の増となっている。 これは、貸付金が 624 万 6,700 円減少したものの、有価証券3億 9,675 万 8,000 円、現金 7,264 万 4,941 円が増加したことによるものである。

なお、各基金の内容については、基金運用審査意見書「第6 基金の運用状況」（73 ページ）のとおりである。

第５　審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類については、地方自治法の規定に基づいて作成されており、審査の結果、計数は正確であり、予算執行についても適正かつ効率的、合理的に執行されたものと認められる。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が 1,011 億 5,035 万 5,494 円（前年度比 98.7％）、歳出が 949 億 1,372 万 7,379 円（前年度比 99.2％）、差引残額は 62 億 3,662 万 8,115 円である。この残額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、51 億 5,476 万 7,241 円の黒字となっており、おおむね健全財政は堅持されたと認められる。単年度収支では 11 億 5,096 万 1,925 円で赤字となり、今後も厳しい財政事情が見込まれることから、引き続き必要な財源の確保と経費節減に努めていただきたい。

会計別の決算状況についてみると、一般会計においては、歳入が 772 億 6,463 万 1,078 円（前年度比 97.8％）、歳出が 714 億 7,049 万 9,228 円（前年度比 98.7％）で、歳入から歳出を差し引いた残額は 57 億 9,413 万 1,850 円で、この金額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では、50 億 8,360 万 3,048 円の黒字となっている。

歳入については、自主財源が 53.8％（前年度 50.9％）、依存財源が 46.2％（前年度 49.1％）となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比べ 2.9 ポイント増加している。自主財源のうち、市税収入では、いずれの税目においても増収となり、市税の決算額は 307 億 3,177 万 4,915 円で、前年度に比べ６億 7,897 万 8,806 円（2.3％）増加した。

市税の納税率については、債権差押えや不動産公売の積極的な実施、更には納税コールセンターの効果的な運用などの取組により、現年度分 99.4％（前年度 99.4％）、滞納繰越分 50.5％（前年度 59.0％）、合計納税率 98.7％（前年度 98.4％）と、0.3 ポイント上昇するとともに、現年度分の収納確保対策として、コンビニ収納やスマートフォンアプリによるオンライン決済などが大幅に増加するなど、収納チャンネルの拡充による納税者の利便性の向上にも貢献している。引き続き、多様化するキャッシュレス社会に対応した納税環境の整備を図るとともに、費用対効果を念頭に口座振替の推進にも市全体で取り組まれたい。

あわせて、税外債権である保育所入所児童保護者負担金、市営住宅使用料、学校給食実費徴収金、住宅資金貸付金、入学準備金貸付金、生活保護費返納金、障害福祉サービス費返還金、特定空家等除去等費用徴収金及び児童扶養手当過年度分返還金等においては、調定、督促、催告等の一連の法的手続を適正に行うなど的確な債権管理の下、収入未済額の縮減に最善の努力を望むものである。特に、自力執行権が付与されている強制徴収公債権については、

滞納者の財産状況や生活状況等を把握の上、厳正・的確な滞納整理を推進されたい。

また、不納欠損処分に当たっては、関係法令及び熊谷市債権管理条例等を踏まえ、厳正かつ的確に対処されたい。

なお、市全体の債権管理については、令和４年度から納税課に債権管理係が設置されたが、債権管理条例の定着化に向けた担当者研修会を開催するとともに、所管部課からの相談に対する具体的な指導を行い、更には処理困難事案を引き受けて処理促進を図るなど十分その期待に応えている。引き続き所管部課と緊密な連携を図りながら、徴収事務の統一化や不良債権処理の推進に向けて、全庁的な債権管理事務のリード役として尽力願いたい。

歳出決算額は、714億7,049万9,228円(前年度比98.7%)と前年度に比べ減少しており、特に、総務費が64億2,547万4,699円(同81.6%)、民生費が321億126万5,687円(同96.1%)と減少している。また、性質別の割合をみると、義務的経費の割合が 49.7%で、前年度と比較して3.6ポイント減少しているが、財政調整基金積立事業の減額や国のコロナ禍や物価高騰対策として実施した給付金の給付事業の減額が主な要因として挙げられる。

市債については、本年度、元金41億9,022万6,299円、利子6,416万9,754円を償還し、本年度末の未償還残高が277億6,029万5,287円となり、前年度末現在高に比べ26億5,382万6,299円(8.7%)減少している。引き続き将来の財政負担を考慮しながら市債の適正な運用に努められたい。

特別会計については、歳入総額が238億8,572万4,416円(前年度比101.5%)、歳出総額が234億4,322万8,151円(前年度比100.7%)で、差引残額４億4,249万6,265円となり、繰越財源３億7,133万2,072円(土地区画整理事業３億5,858万2,072円、農業集落排水事業1,275万円)を控除した7,116万4,193円が翌年度に繰り越す実質収支となる。

このうち、国民健康保険特別会計については、財源の根幹をなす国民健康保険税の収入未済額が５億261万9,138円で、前年度に比べ１億1,965万2,936円（19.2%）減少しているものの、なおも高額である。一般会計からの繰入金に依存することのない安定した事業運営を行うため、口座振替の普及・拡大、コンビニ収納及びスマートフォンアプリによるオンライン決済など収納チャンネルの拡充による新規滞納の発生未然防止策を徹底するとともに、長期・大口の滞納事案については、滞納者の生活状況や財産状況を的確に把握の上、滞納処分の停止を含む厳正・的確な滞納整理の実施に努力されたい。

このほか、収入未済額を前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料は増加しており、かつ高額であることから、より一層の収入率の向上に努め、その縮減を図られたい。なお、後期高齢者医療保険料は強制徴収公債権であり、かつ２年で消滅時効となることから、高額滞

納事案を中心に早期に厳正・的確な滞納整理に着手願いたい。

歳入において、市税全体で前年度を上回り増加したことなどから回復傾向が見られるが、国が発表した７月の月例経済報告では、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としていることから、長引くコロナ禍やウクライナ情勢による影響が加わり、原材料価格の上昇や円安の影響等により高騰する物価、エネルギー関連経費や労務単価の上昇など、社会経済情勢の変化に適切に対応しなければならない状況下にある。

また、歳出においては、老朽化した公共施設の更新・統廃合を行うアセットマネジメントの推進や東部地区に開設する道の駅など大規模な新規事業も予定されているところであり、更には予期せぬ災害への備えなど、今後ますます拡大する行政需要に加え、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策に対応する経費もあることから、厳しい財政運営が見込まれる。

一方、市民の利便性や暮らしの質の向上のため、国のデジタル田園都市国家構想基本方針を踏まえた自治体ＤＸやスマートシティの取組など、地域のデジタル化を加速させ、活力あるまちづくりの推進が求められているところである。

こうした背景を踏まえ、事業の実施に当たっては、職員一人一人が、現下の財政状況を十分に認識し、引き続き行政改革に取り組み、一層の効率化と費用対効果を重視した事業実施を推進し、持続可能な財政構造を構築されたい。

（空白のページ）

決 算 審 査 資 料

別表１

令和４年度一般会計･特別会計歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別		歳入 決算額	重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	決算額
		円	円	円		円
一般会計		77,264,631,078		77,264,631,078		71,470,499,228
特別会計	国民健康保険	19,018,332,942	1,613,006,531	17,405,326,411	一般会計から	19,018,332,942
	公共用地先行取得	4,973,219	4,973,219	0	一般会計から	4,973,219
	駐車場事業	17,388,819	5,811,671	11,577,148	一般会計から	17,388,819
	土地区画整理事業	1,683,347,295	1,369,850,081	313,497,214	一般会計から	1,324,765,223
	農業集落排水事業	468,206,248	282,581,000	185,625,248	一般会計から	412,331,105
	後期高齢者医療	2,693,475,893	555,550,118	2,137,925,775	一般会計から	2,665,436,843
	計	23,885,724,416	3,831,772,620	20,053,951,796		23,443,228,151
合計		101,150,355,494	3,831,772,620	97,318,582,874		94,913,727,379

歳出			差引過不足額	
重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	決算額	純計額
円	円	円	円	円
3,831,772,620	67,638,726,608	国民健康保険へ 1,613,006,531 公共用地へ 4,973,219 駐車場事業へ 5,811,671 土地区画へ 1,369,850,081 農業集落排水へ 282,581,000 後期高齢者医療へ 555,550,118	5,794,131,850	9,625,904,470
	19,018,332,942		0	△ 1,613,006,531
	4,973,219		0	△ 4,973,219
	17,388,819		0	△ 5,811,671
	1,324,765,223		358,582,072	△ 1,011,268,009
	412,331,105		55,875,143	△ 226,705,857
	2,665,436,843		28,039,050	△ 527,511,068
	23,443,228,151		442,496,265	△ 3,389,276,355
3,831,772,620	91,081,954,759		6,236,628,115	6,236,628,115

別表２

一般会計款別決算前年度比較表

（歳　入）

区分 / 款別	令和４年度				
	予算現額	構成比率	決算額	収入率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 市税	30,292,397,000	38.2	30,731,774,915	101.5	39.8
2 地方譲与税	581,672,000	0.7	658,356,001	113.2	0.9
3 利子割交付金	19,000,000	0.0	10,762,000	56.6	0.0
4 配当割交付金	90,000,000	0.1	154,962,000	172.2	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	0.1	120,637,000	172.3	0.2
6 法人事業税交付金	440,000,000	0.5	458,284,000	104.2	0.6
7 地方消費税交付金	4,600,000,000	5.8	4,794,820,000	104.2	6.2
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	0.1	68,001,582	113.3	0.1
9 環境性能割交付金	100,000,000	0.1	114,267,171	114.3	0.1
10 地方特例交付金	215,218,000	0.3	216,687,000	100.7	0.3
11 地方交付税	5,881,387,000	7.4	6,033,113,000	102.6	7.8
12 交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.0	24,891,000	83.0	0.0
13 分担金及び負担金	360,508,000	0.4	331,484,460	91.9	0.4
14 使用料及び手数料	678,271,000	0.9	690,995,312	101.9	0.9
15 国庫支出金	17,346,716,000	21.9	16,302,799,182	94.0	21.1
16 県支出金	5,441,183,000	6.9	5,209,591,278	95.7	6.7
17 財産収入	93,919,000	0.1	97,653,919	104.0	0.1
18 寄附金	119,705,000	0.2	123,294,476	103.0	0.2
19 繰入金	45,114,000	0.1	38,038,845	84.3	0.0
20 繰越金	6,561,280,436	8.3	6,561,280,452	100.0	8.5
21 諸収入	2,925,074,000	3.7	2,986,537,485	102.1	3.9
22 市債	3,348,700,000	4.2	1,536,400,000	45.9	2.0
合計	79,300,144,436	100.0	77,264,631,078	97.4	100.0

令　和　３　年　度			差引増減	
決 算 額	収入率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
30,052,796,109	102.8	38.0	678,978,806	2.3
705,626,001	126.8	0.9	△ 47,270,000	△ 6.7
17,432,000	96.8	0.0	△ 6,670,000	△ 38.3
170,939,000	244.2	0.2	△ 15,977,000	△ 9.3
202,859,000	405.7	0.3	△ 82,222,000	△ 40.5
462,419,000	192.7	0.6	△ 4,135,000	△ 0.9
4,643,480,000	103.2	5.9	151,340,000	3.3
70,434,157	140.9	0.1	△ 2,432,575	△ 3.5
93,481,339	133.5	0.1	20,785,832	22.2
575,447,000	100.1	0.7	△ 358,760,000	△ 62.3
6,148,722,000	102.3	7.8	△ 115,609,000	△ 1.9
29,384,000	97.9	0.0	△ 4,493,000	△ 15.3
337,126,841	96.0	0.4	△ 5,642,381	△ 1.7
685,118,687	96.4	0.9	5,876,625	0.9
18,102,579,172	89.7	22.9	△ 1,799,779,990	△ 9.9
4,960,857,176	97.1	6.3	248,734,102	5.0
255,085,289	282.1	0.3	△ 157,431,370	△ 61.7
196,901,633	108.3	0.3	△ 73,607,157	△ 37.4
53,605,809	79.4	0.1	△ 15,566,964	△ 29.0
5,735,541,564	100.0	7.3	825,738,888	14.4
2,877,820,276	101.0	3.6	108,717,209	3.8
2,610,900,000	73.7	3.3	△ 1,074,500,000	△ 41.2
78,988,556,053	98.5	100.0	△ 1,723,924,975	△ 2.2

（歳　出）

区分 / 款別	令和4年度				
	予算現額	構成比率	決算額	執行率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 議会費	445,064,000	0.6	422,559,132	94.9	0.6
2 総務費	7,296,082,000	9.2	6,425,474,699	88.1	9.0
3 民生費	33,812,284,597	42.7	32,101,265,687	94.9	44.9
4 衛生費	8,256,790,000	10.4	6,990,511,225	84.7	9.8
5 労働費	394,201,000	0.5	392,769,957	99.6	0.5
6 農林水産業費	1,298,982,000	1.6	1,192,080,969	91.8	1.7
7 商工費	2,885,647,000	3.6	2,790,373,349	96.7	3.9
8 土木費	8,411,183,839	10.6	7,303,317,776	86.8	10.2
9 消防費	2,795,178,000	3.5	2,665,861,225	95.4	3.7
10 教育費	9,263,952,000	11.7	6,931,889,156	74.8	9.7
11 公債費	4,340,780,000	5.5	4,254,396,053	98.0	6.0
12 予備費	100,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合計	79,300,144,436	100.0	71,470,499,228	90.1	100.0

令　和　3　年　度			差　引　増　減	
決　算　額	執行率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
414,555,542	93.0	0.6	8,003,590	1.9
7,878,924,755	92.7	10.9	△ 1,453,450,056	△ 18.4
33,405,631,517	93.3	46.1	△ 1,304,365,830	△ 3.9
6,635,341,816	90.0	9.2	355,169,409	5.4
394,518,664	99.7	0.5	△ 1,748,707	△ 0.4
1,069,358,324	89.7	1.5	122,722,645	11.5
2,228,015,865	72.2	3.1	562,357,484	25.2
6,610,100,363	87.2	9.1	693,217,413	10.5
2,492,325,325	92.8	3.4	173,535,900	7.0
7,079,301,712	80.9	9.8	△ 147,412,556	△ 2.1
4,219,201,718	98.2	5.8	35,194,335	0.8
0	0.0	0.0	0	—
72,427,275,601	90.3	100.0	△ 956,776,373	△ 1.3

別表３

過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表

款別 ＼ 年度・区分		令和４年度		令和３年度		令和２年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	1 市税	30,731,774,915	39.8	30,052,796,109	38.0	30,111,352,354	32.1
	13 分担金及び負担金	331,484,460	0.4	337,126,841	0.4	306,345,499	0.3
	14 使用料及び手数料	690,995,312	0.9	685,118,687	0.9	671,731,978	0.7
	17 財産収入	97,653,919	0.1	255,085,289	0.3	136,006,423	0.2
	18 寄附金	123,294,476	0.2	196,901,633	0.3	305,947,021	0.3
	19 繰入金	38,038,845	0.0	53,605,809	0.1	30,837,950	0.0
	20 繰越金	6,561,280,452	8.5	5,735,541,564	7.3	5,364,383,670	5.7
	21 諸収入	2,986,537,485	3.9	2,877,820,276	3.6	4,445,915,595	4.7
	小計	41,561,059,864	53.8	40,193,996,208	50.9	41,372,520,490	44.0
依存財源	2 地方譲与税	658,356,001	0.9	705,626,001	0.9	646,767,001	0.7
	3 利子割交付金	10,762,000	0.0	17,432,000	0.0	21,162,000	0.0
	4 配当割交付金	154,962,000	0.2	170,939,000	0.2	111,878,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	120,637,000	0.2	202,859,000	0.3	133,795,000	0.1
	6 法人事業税交付金	458,284,000	0.6	462,419,000	0.6	266,152,000	0.3
	7 地方消費税交付金	4,794,820,000	6.2	4,643,480,000	5.9	4,289,351,000	4.6
	8 ゴルフ場利用税交付金	68,001,582	0.1	70,434,157	0.1	60,807,724	0.1
	9 環境性能割交付金	114,267,171	0.1	93,481,339	0.1	90,666,279	0.1
	10 地方特例交付金	216,687,000	0.3	575,447,000	0.7	238,010,000	0.3
	11 地方交付税	6,033,113,000	7.8	6,148,722,000	7.8	5,064,986,000	5.4
	12 交通安全対策特別交付金	24,891,000	0.0	29,384,000	0.0	31,170,000	0.0
	15 国庫支出金	16,302,799,182	21.1	18,102,579,172	22.9	33,826,675,024	36.0
	16 県支出金	5,209,591,278	6.7	4,960,857,176	6.3	5,002,509,430	5.3
	22 市債	1,536,400,000	2.0	2,610,900,000	3.3	2,769,200,000	3.0
	小計	35,703,571,214	46.2	38,794,559,845	49.1	52,553,129,458	56.0
歳入合計		77,264,631,078	100.0	78,988,556,053	100.0	93,925,649,948	100.0

（空白のページ）

別表4

令和4年度市税収納状況表

区　　分	予算現額	構成比	調定額	構成比
	円	%	円	%
市民税	13,696,000,000	45.2	14,104,281,693	45.2
現年課税分	13,615,000,000	44.9	13,872,299,777	44.5
滞納繰越分	81,000,000	0.3	231,981,916	0.7
固定資産税	12,903,427,000	42.6	13,177,479,793	42.3
現年課税分	12,805,427,000	42.3	13,019,062,300	41.8
滞納繰越分	98,000,000	0.3	158,417,493	0.5
軽自動車税	582,900,000	1.9	615,475,474	2.0
現年課税分	577,900,000	1.9	593,216,800	1.9
滞納繰越分	5,000,000	0.0	22,258,674	0.1
市たばこ税	1,320,070,000	4.4	1,408,305,888	4.6
現年課税分	1,320,000,000	4.4	1,408,204,076	4.6
滞納繰越分	70,000	0.0	101,812	0.0
都市計画税	1,790,000,000	5.9	1,837,290,429	5.9
現年課税分	1,777,000,000	5.9	1,818,134,600	5.8
滞納繰越分	13,000,000	0.0	19,155,829	0.1
合　　計	30,292,397,000	100.0	31,142,833,277	100.0
現年課税分	30,095,327,000	99.4	30,710,917,553	98.6
滞納繰越分	197,070,000	0.6	431,915,724	1.4

収　入　済　額	構成比	不納欠損額	収入未済額	納税率	収入済額 予算現額
円	%	円	円	%	%
13,865,236,585	45.1	41,243,350	197,801,758	98.3	101.2
13,769,616,278	44.8	15,659,643	87,023,856	99.3	101.1
95,620,307	0.3	25,583,707	110,777,902	41.2	118.0
13,042,875,893	42.5	27,167,567	107,436,333	99.0	101.1
12,940,549,640	42.1	476,030	78,036,630	99.4	101.1
102,326,253	0.4	26,691,537	29,399,703	64.6	104.4
592,027,053	1.9	3,118,438	20,329,983	96.2	101.6
585,555,763	1.9	127,400	7,533,637	98.7	101.3
6,471,290	0.0	2,991,038	12,796,346	29.1	129.4
1,408,230,601	4.6	0	75,287	99.9	106.7
1,408,204,076	4.6	0	0	100.0	106.7
26,525	0.0	0	75,287	26.1	37.9
1,823,404,783	5.9	1,417,206	12,468,440	99.2	101.9
1,809,913,017	5.9	10	8,221,573	99.5	101.9
13,491,766	0.0	1,417,196	4,246,867	70.4	103.8
30,731,774,915	100.0	72,946,561	338,111,801	98.7	101.5
30,513,838,774	99.3	16,263,083	180,815,696	99.4	101.4
217,936,141	0.7	56,683,478	157,296,105	50.5	110.6

別表5

過去3年間における市税収納状況比較表

（単位　円）

税目	区分／年度	予算現額	調定額	伸長率(%)
市民税	令和 2 年度	13,145,000,000	14,094,767,405	△ 6.2
	令和 3 年度	13,227,000,000	13,892,752,542	△ 1.4
	令和 4 年度	13,696,000,000	14,104,281,693	1.5
固定資産税	令和 2 年度	12,665,592,000	13,225,970,771	△ 0.3
	令和 3 年度	12,525,569,000	12,952,453,999	△ 2.1
	令和 4 年度	12,903,427,000	13,177,479,793	1.7
軽自動車税	令和 2 年度	525,300,000	563,044,458	4.3
	令和 3 年度	549,200,000	584,669,385	3.8
	令和 4 年度	582,900,000	615,475,474	5.3
市たばこ税	令和 2 年度	1,182,000,000	1,225,036,072	△ 3.3
	令和 3 年度	1,185,000,000	1,308,545,550	6.8
	令和 4 年度	1,320,070,000	1,408,305,888	7.6
都市計画税	令和 2 年度	1,785,000,000	1,852,022,314	0.1
	令和 3 年度	1,735,000,000	1,816,121,113	△ 1.9
	令和 4 年度	1,790,000,000	1,837,290,429	1.2
合計	令和 2 年度	29,302,892,000	30,960,841,020	△ 3.1
	令和 3 年度	29,221,769,000	30,554,542,589	△ 1.3
	令和 4 年度	30,292,397,000	31,142,833,277	1.9

（単位　円）

収入済額	伸長率(%)	不納欠損額	収入未済額	納税率(%)
13,737,968,241	△ 6.1	36,546,068	320,253,096	97.5
13,630,156,952	△ 0.8	35,294,789	227,300,801	98.1
13,865,236,585	1.7	41,243,350	197,801,758	98.3
12,815,764,001	△ 0.7	31,520,054	378,686,716	96.9
12,760,094,158	△ 0.4	31,063,057	161,296,784	98.5
13,042,875,893	2.2	27,167,567	107,436,333	99.0
534,891,573	5.1	2,511,400	25,641,485	95.0
559,316,248	4.6	3,087,963	22,265,174	95.7
592,027,053	5.8	3,118,438	20,329,983	96.2
1,224,963,644	△ 3.3	0	72,428	99.9
1,308,443,738	6.8	0	101,812	99.9
1,408,230,601	7.6	0	75,287	99.9
1,797,764,895	△ 0.3	1,460,923	52,796,496	97.1
1,794,785,013	△ 0.2	1,828,950	19,507,150	98.8
1,823,404,783	1.6	1,417,206	12,468,440	99.2
30,111,352,354	△ 3.2	72,038,445	777,450,221	97.3
30,052,796,109	△ 0.2	71,274,759	430,471,721	98.4
30,731,774,915	2.3	72,946,561	338,111,801	98.7

別表６

令和４年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分／款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 国民健康保険税	3,605,863,000	3,687,614,579	81,751,579	102.3	19.4
2 使用料及び手数料	1,000	3,800	2,800	380.0	0.0
3 県支出金	14,126,862,000	13,621,926,778	△ 504,935,222	96.4	71.6
4 財産収入	25,000	9,366	△ 15,634	37.5	0.0
5 繰入金	1,883,262,000	1,613,006,531	△ 270,255,469	85.6	8.5
6 諸収入	68,822,000	95,638,888	26,816,888	139.0	0.5
7 国庫支出金	133,000	133,000	0	100.0	0.0
歳入合計	19,684,968,000	19,018,332,942	△ 666,635,058	96.6	100.0

（歳　出）

区分／款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	218,969,000	194,571,271	24,397,729	88.9	1.0
2 保険給付費	13,958,152,000	13,389,974,796	568,177,204	95.9	70.4
3 国民健康保険事業費納付金	5,099,829,000	5,099,827,371	1,629	100.0	26.8
4 共同事業拠出金	10,000	449	9,551	4.5	0.0
5 保健事業費	292,343,000	227,135,153	65,207,847	77.7	1.2
6 積立金	26,000	9,366	16,634	36.0	0.0
7 公債費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
8 諸支出金	114,539,000	106,814,536	7,724,464	93.3	0.6
9 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	19,684,968,000	19,018,332,942	666,635,058	96.6	100.0

（空白のページ）

別表7

令和4年度国民健康保険税収納状況表

区分			予算現額 円	調定額 円	予算現額に対する割合 %
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	2,365,513,000	2,503,813,459	105.8
		介護納付金分	239,669,000	266,133,628	111.0
		後期高齢者支援金分	829,947,000	878,918,713	105.9
		計	3,435,129,000	3,648,865,800	106.2
	滞納繰越分	医療給付費分	110,460,000	395,813,718	358.3
		介護納付金分	13,918,000	39,166,522	281.4
		後期高齢者支援金分	44,884,000	156,924,545	349.6
		計	169,262,000	591,904,785	349.7
	小計		3,604,391,000	4,240,770,585	117.7
退職被保険者分	現年課税分	医療給付費分	0	0	－
		介護納付金分	0	0	－
		後期高齢者支援金分	0	0	－
		計	0	0	－
	滞納繰越分	医療給付費分	1,098,000	17,265,584	1,572.5
		介護納付金分	142,000	3,224,180	2,270.5
		後期高齢者支援金分	232,000	6,709,196	2,891.9
		計	1,472,000	27,198,960	1,847.8
	小計		1,472,000	27,198,960	1,847.8
合計			3,605,863,000	4,267,969,545	118.4
合計の内訳		現年課税分	3,435,129,000	3,648,865,800	106.2
		滞納繰越分	170,734,000	619,103,745	362.6

収入済額 円	予算現額に対する割合 %	不納欠損額 円	収入未済額 円	納税率 %
2,404,299,312	101.6	1,117,132	98,397,015	96.0
247,037,336	103.1	108,072	18,988,220	92.8
835,839,754	100.7	210,496	42,868,463	95.1
3,487,176,402	101.5	1,435,700	160,253,698	95.6
133,766,365	121.1	50,321,285	211,726,068	33.8
17,602,307	126.5	6,506,340	15,057,875	44.9
48,012,947	107.0	19,272,665	89,638,933	30.6
199,381,619	117.8	76,100,290	316,422,876	33.7
3,686,558,021	102.3	77,535,990	476,676,574	86.9
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
976,927	89.0	117,818	16,170,839	5.7
29,951	21.1	30,885	3,163,344	0.9
49,680	21.4	51,135	6,608,381	0.7
1,056,558	71.8	199,838	25,942,564	3.9
1,056,558	71.8	199,838	25,942,564	3.9
3,687,614,579	102.3	77,735,828	502,619,138	86.4
3,487,176,402	101.5	1,435,700	160,253,698	95.6
200,438,177	117.4	76,300,128	342,365,440	32.4

別表8

過去3年間における国民健康保険税収納状況比較表

区分＼年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額	円 3,605,863,000	円 3,428,584,000	円 3,646,834,000
調定額	円 4,267,969,545	円 4,359,280,999	円 4,631,606,894
伸長率	% △ 2.1	% △ 5.9	% △ 2.3
収入済額	円 3,687,614,579	円 3,643,063,745	円 3,731,770,194
伸長率	% 1.2	% △ 2.4	% △ 0.1
不納欠損額	円 77,735,828	円 93,945,180	円 108,952,295
収入未済額	円 502,619,138	円 622,272,074	円 790,884,405
納税率	% 86.4	% 83.6	% 80.6

別表９

令和４年度公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 繰入金	4,974,000	4,973,219	△ 781	100.0	100.0
歳入合計	4,974,000	4,973,219	△ 781	100.0	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 公債費	4,974,000	4,973,219	781	100.0	100.0
歳出合計	4,974,000	4,973,219	781	100.0	100.0

別表１０

令和４年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	8,602,000	11,423,550	2,821,550	132.8	65.7
2 繰入金	12,043,000	5,811,671	△ 6,231,329	48.3	33.4
3 諸収入	180,000	153,598	△ 26,402	85.3	0.9
歳入合計	20,825,000	17,388,819	△ 3,436,181	83.5	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 駐車場費	20,725,000	17,388,819	3,336,181	83.9	100.0
2 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	20,825,000	17,388,819	3,436,181	83.5	100.0

別表１１

令和４年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 分担金及び負担金	6,020,000	0	△ 6,020,000	0.0	0.0
2 国庫支出金	33,389,000	80,486,600	47,097,600	241.1	4.8
3 繰入金	1,694,959,000	1,369,850,081	△ 325,108,919	80.8	81.4
4 諸収入	2,273,000	5,735,313	3,462,313	252.3	0.3
5 県支出金	6,666,000	6,666,000	0	100.0	0.4
6 繰越金	220,609,301	220,609,301	0	100.0	13.1
歳入合計	1,963,916,301	1,683,347,295	△ 280,569,006	85.7	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 区画整理費	1,963,816,301	1,324,765,223	363,876,472	275,174,606	67.5	100.0
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	1,963,916,301	1,324,765,223	363,876,472	275,274,606	67.5	100.0

別表１２

令和４年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 分担金及び負担金	8,736,000	16,647,528	7,911,528	190.6	3.5
2 使用料及び手数料	138,585,000	138,045,650	△ 539,350	99.6	29.5
3 県支出金	58,650,000	6,000,000	△ 52,650,000	10.2	1.3
4 繰入金	282,581,000	282,581,000	0	100.0	60.4
5 諸収入	32,000	32,070	70	100.2	0.0
6 市債	77,600,000	24,900,000	△ 52,700,000	32.1	5.3
歳入合計	566,184,000	468,206,248	△ 97,977,752	82.7	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 農業集落排水費	426,123,000	272,441,009	118,000,000	35,681,991	63.9	66.1
2 公債費	139,961,000	139,890,096	0	70,904	99.9	33.9
3 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	566,184,000	412,331,105	118,000,000	35,852,895	72.8	100.0

別表１３

令和４年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	2,124,925,000	2,103,305,310	△ 21,619,690	99.0	78.1
2 使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 繰入金	623,972,000	555,550,118	△ 68,421,882	89.0	20.6
4 繰越金	33,000,000	21,574,150	△ 11,425,850	65.4	0.8
5 諸収入	7,331,000	13,046,315	5,715,315	178.0	0.5
歳入合計	2,789,229,000	2,693,475,893	△ 95,753,107	96.6	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	76,232,000	65,011,024	11,220,976	85.3	2.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,706,088,000	2,594,547,619	111,540,381	95.9	97.3
3 諸支出金	6,809,000	5,878,200	930,800	86.3	0.2
4 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	2,789,229,000	2,665,436,843	123,792,157	95.6	100.0

別表１４

令和４年度会計別節別集計表

節別＼会計別	一般会計		国民健康保険特別会計		公共用地先行取得特別会計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1 報酬	1,989,642,620	2.8	5,089,786	0.0		
2 給料	4,884,744,067	6.8	65,892,368	0.4		
3 職員手当等	3,801,416,283	5.3	38,573,953	0.2		
4 共済費	1,811,279,990	2.5	20,866,107	0.1		
5 災害補償費	2,260,313	0.0				
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	310,780,678	0.4	483,400	0.0		
8 旅費	68,366,896	0.1	117,356	0.0		
9 交際費	1,103,000	0.0				
10 需用費	2,725,751,058	3.8	6,206,484	0.0		
11 役務費	564,536,738	0.8	70,791,485	0.4		
12 委託料	10,272,605,564	14.4	139,780,039	0.7		
13 使用料及び賃借料	1,191,618,669	1.7	483,494	0.0		
14 工事請負費	3,730,098,980	5.2				
15 原材料費	19,997,122	0.0				
16 公有財産購入費	36,534,699	0.1				
17 備品購入費	524,615,956	0.7				
18 負担金、補助及び交付金	15,173,210,496	21.2	18,563,224,568	97.6		
19 扶助費	13,456,756,150	18.8				
20 貸付金	1,059,005,840	1.5				
21 補償、補填及び賠償金	129,091,475	0.2				
22 償還金、利子及び割引料	5,252,990,794	7.4	106,814,536	0.6	4,973,219	100.0
23 投資及び出資金	126,652,800	0.2				
24 積立金	500,296,784	0.7	9,366	0.0		
25 寄附金						
26 公課費	4,347,500	0.0				
27 繰出金	3,832,794,756	5.4				
合計	71,470,499,228	100.0	19,018,332,942	100.0	4,973,219	100.0

会計別 節　別	駐車場事業特別会計		熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計		農業集落排水事業特別会計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1　報酬			1,922,216	0.1		
2　給料			55,037,832	4.2	14,667,000	3.5
3　職員手当等			30,279,993	2.3	8,483,414	2.1
4　共済費			17,741,253	1.3	4,601,035	1.1
5　災害補償費						
6　恩給及び退職年金						
7　報償費						
8　旅費			96,390	0.0	4,600	0.0
9　交際費			20,000	0.0		
10　需用費	4,694,080	27.0	13,875,602	1.0	86,474,917	21.0
11　役務費	525,699	3.0	1,573,475	0.1	2,809,432	0.7
12　委託料	11,195,360	64.4	105,987,083	8.0	147,146,725	35.7
13　使用料及び賃借料			713,277	0.1	706,326	0.2
14　工事請負費			260,890,700	19.7		
15　原材料費			331,102	0.0	3,490,300	0.8
16　公有財産購入費						
17　備品購入費						
18　負担金、補助及び交付金	823,680	4.7	24,660,014	1.9	649,360	0.2
19　扶助費						
20　貸付金						
21　補償、補填及び賠償金			811,603,886	61.3		
22　償還金、利子及び割引料					139,890,096	33.9
23　投資及び出資金	150,000	0.9			20,000	0.0
24　積立金						
25　寄附金						
26　公課費			32,400	0.0	3,387,900	0.8
27　繰出金						
合計	17,388,819	100.0	1,324,765,223	100.0	412,331,105	100.0

別表１４

会計別 / 節別	後期高齢者医療特別会計		総計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%
1 報酬	4,181,511	0.2	2,000,836,133	2.1
2 給料	18,264,845	0.7	5,038,606,112	5.3
3 職員手当等	11,474,958	0.4	3,890,228,601	4.1
4 共済費	6,145,753	0.2	1,860,634,138	2.0
5 災害補償費			2,260,313	0.0
6 恩給及び退職年金			0	0.0
7 報償費			311,264,078	0.3
8 旅費	130,024	0.0	68,715,266	0.1
9 交際費			1,123,000	0.0
10 需用費	1,480,284	0.1	2,838,482,425	3.0
11 役務費	21,744,520	0.8	661,981,349	0.7
12 委託料	1,496,110	0.1	10,678,210,881	11.3
13 使用料及び賃借料	73,019	0.0	1,193,594,785	1.3
14 工事請負費			3,990,989,680	4.2
15 原材料費			23,818,524	0.0
16 公有財産購入費			36,534,699	0.0
17 備品購入費			524,615,956	0.6
18 負担金、補助及び交付金	2,594,547,619	97.3	36,357,115,737	38.3
19 扶助費			13,456,756,150	14.2
20 貸付金			1,059,005,840	1.1
21 補償、補填及び賠償金			940,695,361	1.0
22 償還金、利子及び割引料	5,878,200	0.2	5,510,546,845	5.8
23 投資及び出資金	20,000	0.0	126,842,800	0.1
24 積立金			500,306,150	0.5
25 寄附金			0	0.0
26 公課費			7,767,800	0.0
27 繰出金			3,832,794,756	4.0
合計	2,665,436,843	100.0	94,913,727,379	100.0

別表１５

令和４年度決算分析

		令和４年度	令和３年度	令和２年度
財政力指数		0.848	0.867	0.894
経常収支比率		89.3%	86.1%	88.9%
	※1		88.2%	91.2%
実質収支比率		12.7%	14.8%	13.3%
公債費負担比率		8.0%	8.1%	8.4%

※ 1　減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考：1　「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力調達できるかを示すもので、財政基盤の強さを示す指標である。過去３か年の平均値が1.0に近いほど財政力が強く、1.0を超えると不交付団体になるが、1.0を超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$ の３年間の平均値

2　「経常収支比率」は、経常一般財源に対し経常経費充当一般財源がどの程度であるかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。　この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになる（95%以上となると要注意）。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3　「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもの。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

4　「公債費負担比率」は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5　上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された数値である。
普通会計＝一般会計+公共用地先行取得特別会計+土地区画整理事業特別会計の一部（街路分）

（空白のページ）

写

熊監発第７３号
令和５年８月２５日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　新　島　一　英

令和４年度熊谷市基金運用審査意見について

地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和4年度熊谷市財政調整基金
令和4年度熊谷市減債基金
令和4年度熊谷市平和基金
令和4年度熊谷市国際交流基金
令和4年度熊谷市職員退職手当基金
令和4年度熊谷市育英資金貸付基金
令和4年度熊谷市文化振興基金
令和4年度熊谷市市民しあわせ基金
令和4年度くまがや市民まごころ運動推進基金
令和4年度ふるさと熊谷の祭り応援基金
令和4年度熊谷市地域福祉基金
令和4年度熊谷市国民健康保険事業運営基金
令和4年度熊谷市みどりの基金
令和4年度熊谷市公共施設建設基金
令和4年度熊谷市スポーツ振興基金
令和4年度熊谷市まちなかにぎわい創出基金
令和4年度熊谷市森林環境整備基金
令和4年度熊谷市子育て支援基金

第２　審査の期間

令和5年7月 12 日から令和5年7月 28 日まで

第３　審査の方法

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、例月出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第４　審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、適正に執行されているものと認められた。

第５　審査意見

基金は、それぞれの設置目的に即して運用している。その保管現金については、原則としてすべての基金を取りまとめ、定期性預金等により一括して運用している。また、財政調整基金の一部は国債、県債により運用している。

基金の保管・運用については、今後とも各基金の設置目的等に合わせて適切に、また、最も確実かつ有利な方法により行うよう望むものである。

第６ 基金の運用状況

＜総 括 表＞

（単位 円）

基　　金　　別	区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
1 熊谷市財政調整基金	有価証券	896,575,000	396,758,000	1,293,333,000
	現　金	10,862,219,140	△ 388,552,275	10,473,666,865
2 熊谷市減債基金	現　金	343,799,437	△ 1,192,129	342,607,308
3 熊谷市平和基金	現　金	10,789,011	125,211	10,914,222
4 熊谷市国際交流基金	現　金	106,791,416	△ 4,615,251	102,176,165
5 熊谷市職員退職手当基金	現　金	1,933,289,857	100,572,393	2,033,862,250
6 熊谷市育英資金貸付基金	現　金	111,203,156	7,135,636	118,338,792
	貸 付 金	122,263,200	△ 6,246,700	116,016,500
7 熊谷市文化振興基金	現　金	113,079,861	340,584	113,420,445
8 熊谷市市民しあわせ基金	有価証券	3,000,000	0	3,000,000
	現　金	52,639,114	1,019,855	53,658,969
9 くまがや市民まごころ運動推進基金	現　金	8,877,866	1,982,577	10,860,443
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金	現　金	24,734,330	395,359	25,129,689
11 熊谷市地域福祉基金	現　金	29,178,362	△ 638,370	28,539,992
12 熊谷市国民健康保険事業運営基金	現　金	31,605,561	9,366	31,614,927
13 熊谷市みどりの基金	現　金	18,484,599	1,480,120	19,964,719
14 熊谷市公共施設建設基金	現　金	9,054,820,072	334,667,934	9,389,488,006
15 熊谷市スポーツ振興基金	現　金	13,608,219	8,730,451	22,338,670
16 熊谷市まちなかにぎわい創出基金	現　金	9,468,976	393,877	9,862,853
17 熊谷市森林環境整備基金	現　金	38,861,368	21,686,718	60,548,086
18 熊谷市子育て支援基金	現　金	239,817,350	△ 10,897,115	228,920,235
合　　計		24,025,105,895	463,156,241	24,488,262,136

１　熊谷市財政調整基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
有価証券	896,575,000	396,758,000	1,293,333,000
現　金	10,862,219,140	△ 388,552,275	10,473,666,865
計	11,758,794,140	8,205,725	11,766,999,865

⑴ 有価証券

4年度中の増減は、債券購入により3億 9,675 万 8,000 円増加した。

⑵ 現金

4年度中の増減は、基金一括運用利子分 214 万 1,880 円、債券利子分 504 万 1,133 円、定期預金利子分 92 万 4,432 円、普通預金利子分3万 3,480 円、株式配当分6万 4,800 円を積み立てたこと対して、債券購入により3億 9,675 万 8,000 円を取り崩したことにより、3億 8,855 万 2,275 円減少した。

２　熊谷市減債基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　金	343,799,437	△ 1,192,129	342,607,308
計	343,799,437	△ 1,192,129	342,607,308

4年度中の増減は、基金一括運用利子分 10 万 1,821 円を積み立てたことに対して、129 万 3,950 円を取り崩したことにより、119 万 2,129 円減少した。

３　熊谷市平和基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　金	10,789,011	125,211	10,914,222
計	10,789,011	125,211	10,914,222

4年度中の増減は、寄附金分 12 万 2,000 円、基金一括運用利子分 3,211 円を積み立てたことにより、12 万 5,211 円増加した。

４　熊谷市国際交流基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　　金	106,791,416	△ 4,615,251	102,176,165
計	106,791,416	△ 4,615,251	102,176,165

4年度中の増減は、寄附金分 24 万 5,000 円、基金一括運用利子分3万 1,644 円を積み立てたことに対して、489 万 1,895 円を取り崩したことにより、461 万 5,251 円減少した。

５　熊谷市職員退職手当基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　　金	1,933,289,857	100,572,393	2,033,862,250
計	1,933,289,857	100,572,393	2,033,862,250

4年度中の増減は、基金一括運用利子分 57 万 2,393 円、積立金1億円を積み立てたことにより、1億 57 万 2,393 円増加した。

６　熊谷市育英資金貸付基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
貸 付 金	122,263,200	△ 6,246,700	116,016,500
現　　金	111,203,156	7,135,636	118,338,792
計	233,466,356	888,936	234,355,292

⑴ 貸付金

4年度中の増減は、新規貸付を大学生 10 人高校生3人に 414 万円、継続貸付を大学生 26 人高校生3人に 945 万円、合わせて 1,359 万円の貸付を行った一方、1,983 万 6,700 円が返済されたことにより、624 万 6,700 円減少した。

⑵ 現金

4年度中の増減は、1,359 万円の貸付を行ったことに対して、寄附金分 100 万円、返済金分 1,970 万 3,500 円、基金一括運用利子分2万 1,742 円、普通預金利子分 394 円を積み立てたことにより、713 万 5,636 円増加した。

７　熊谷市文化振興基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　　金	113,079,861	340,584	113,420,445
計	113,079,861	340,584	113,420,445

4年度中の増減は、20 万円を取り崩したことに対して、寄附金分 50 万 7,000 円、基金一括運用利子分3万 3,584 円を積み立てたことにより、34 万 584 円増加した。

８　熊谷市市民しあわせ基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
有価証券	3,000,000	0	3,000,000
現　　金	52,639,114	1,019,855	53,658,969
計	55,639,114	1,019,855	56,658,969

⑴ 有価証券

4年度中の増減はない。

⑵ 現金

4年度中の増減は、202 万 6,000 円を取り崩したことに対して、寄附金分 273 万円、基金一括運用利子分1万 5,855 円、株式配当分 30 万円を積み立てたことにより、101 万 9,855 円増加した。

９　くまがや市民まごころ運動推進基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　　金	8,877,866	1,982,577	10,860,443
計	8,877,866	1,982,577	10,860,443

4年度中の増減は、90 万円を取り崩したことに対して、寄附金分 287 万 9,500 円、基金一括運用利子分 3,077 円を積み立てたことにより、198 万 2,577 円増加した。

10　ふるさと熊谷の祭り応援基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　金	24,734,330	395,359	25,129,689
計	24,734,330	395,359	25,129,689

4年度中の増減は、寄附金分 38 万 8,000 円、基金一括運用利子分 7,359 円を積み立てたことにより、39 万 5,359 円増加した。

11　熊谷市地域福祉基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　金	29,178,362	△ 638,370	28,539,992
計	29,178,362	△ 638,370	28,539,992

4年度中の増減は、基金一括運用利子分 8,630 円を積み立てたことに対して、64 万 7,000 円を取り崩したことにより、63 万 8,370 円減少した。

12　熊谷市国民健康保険事業運営基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　金	31,605,561	9,366	31,614,927
計	31,605,561	9,366	31,614,927

4年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより、9,366 円増加した。

13　熊谷市みどりの基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　金	18,484,599	1,480,120	19,964,719
計	18,484,599	1,480,120	19,964,719

4年度中の増減は、寄附金分 147 万 4,500 円、基金一括運用利子分 5,620 円を積み立てたことにより、148 万 120 円増加した。

14　熊谷市公共施設建設基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　金	9,054,820,072	334,667,934	9,389,488,006
計	9,054,820,072	334,667,934	9,389,488,006

4年度中の増減は、基金一括運用利子分 268 万 934 円、積立金3億 3,198 万 7,000 円を積み立てたことにより、3億 3,466 万 7,934 円増加した。

15　熊谷市スポーツ振興基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　金	13,608,219	8,730,451	22,338,670
計	13,608,219	8,730,451	22,338,670

4年度中の増減は、寄附金分 872 万 5,500 円、基金一括運用利子分 4,951 円を積み立てたことにより、873 万 451 円増加した。

16　熊谷市まちなかにぎわい創出基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　金	9,468,976	393,877	9,862,853
計	9,468,976	393,877	9,862,853

4年度中の増減は、寄附金分 39 万 1,000 円、基金一括運用利子分 2,877 円を積み立てたことにより、39 万 3,877 円増加した。

17　熊谷市森林環境整備基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　金	38,861,368	21,686,718	60,548,086
計	38,861,368	21,686,718	60,548,086

4度中の増減は、基金一括運用利子分1万 4,718 円、積立金 2,167 万 2,000 円を積み立てたことにより、2,168 万 6,718 円増加した。

18　熊谷市子育て支援基金

（単位　円）

区　分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
現　金	239,817,350	△ 10,897,115	228,920,235
計	239,817,350	△ 10,897,115	228,920,235

4年度中の増減は、寄附金分 1,711 万 500 円、基金一括運用利子分7万 2,385 円を積み立てたことに対して、2,808 万円を取り崩したことにより、1,089 万 7,115 円減少した。

（空白のページ）

㊞

熊監発第７４号
令和５年８月２５日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　新　島　一　英

令和４年度熊谷市健全化判断比率等審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により審査に付された令和４年度熊谷市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和4年度　実質赤字比率

令和4年度　連結実質赤字比率

令和4年度　実質公債費比率

令和4年度　将来負担比率

令和4年度　資金不足比率　（熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計）

第２　審査の期間

令和5年7月 11 日から令和5年7月 28 日まで

第３　審査の方法

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を精査するとともに、関係職員から説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

１　総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

⑴ 健全化判断比率

（単位 %）

区　　分	比　率	（参　　考）	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	11.42	20.00
連結実質赤字比率	―	16.42	30.00
実質公債費比率	△1.0	25.0	35.0
将来負担比率	―	350.0	

（注）実質赤字額、連結実質赤字額が生じておらず、また、将来負担額よりも充当できる財源が上回っており比率が算定されないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は「―」表記となる。

⑵ 資金不足比率

（単位 %）

区　　分	資金不足比率	（参　考）
		経営健全化基準
熊谷都市計画事業 土地区画整理事業特別会計	―	20.0
農業集落排水事業特別会計	―	20.0
水道事業会計	―	20.0
下水道事業会計	―	20.0

（注）いずれの会計も資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「―」表記となる。

2　個別意見

⑴ 健全化判断比率

ア　実質赤字比率について

令和4年度決算に基づく実質赤字額は生じておらず、実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

イ　連結実質赤字比率について

令和4年度決算に基づく連結実質赤字額は生じておらず、連結実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

ウ　実質公債費比率について

令和4年度決算に基づく実質公債費比率は△1.0％と早期健全化基準値の 25％を下回っており、前年度（△0.8％）より 0.2 ポイント減少している。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

エ　将来負担比率について

令和4年度決算に基づく将来負担比率はマイナスのため将来負担比率なしとなり、早期健全化基準値の 350.0％を下回っている。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

⑵ 資金不足比率

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の各事業については、令和4年度決算に基づく資金不足額は生じておらず、資金不足比率は算出されなかった。引き続き健全な経営の推進に努められたい。

3　是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。